特集◉中国共産党の八十年

中国とロシア——その党史と政治改革の構図

旧ソ連と中国、ともに改革を進めながらも、九〇年代以後あい異なる道を歩むことになった二つの大国。その歩みはなぜかくも相違することになったのか。社会主義革命以前の伝統国家原理にまでさかのぼって、その遠因を探り、さらに今後の行く道を展望する。

塩川伸明〈東京大学大学院法学政治学研究科教授〉×加々美光行〈愛知大学現代中国学部教授〉×緒形 康〈神戸大学文学部助教授〉

旧社会主義圏から中国共産党を見る

緒形　九〇年代に入って、特に天安門事件以降、中国で民主化が非常に後退しているという形から、アメリカの政治学を使い、アメリカ的な観点から中国を切るということが決定的に主流になり、従来あったようなソ連共産党を中心に、いわゆる社会主義圏の中で中国を見る、あるいはロシアの方から中国を見るという観点が、あることはあるけれども非常に少なくなってきていると思います。

私たちが今日の対談で目指したいのは、元来の社会主義圏というところから中国を見てみる、あるいは元来の社会主義圏、大国のソ連が市場経済の方へ脱却しつつあるわけですが、それとの関連で中国共産党を見ることで、どういう新しい切り口ができるのかということ。そうした新しい切り口によって、九〇年代の中国研究に関して一石を投じたいという気持ちがあります。

改めてソ連・ロシアという観点から中国共産党を見るとすると、どういう視点から見るべきなのかについて、私は二つのポイントがあると思います。一つは、一九八八年のいわゆるマルタでの「雪解け」です。ポスト冷戦の宣言以前には、中ソ対立もありましたし、模倣とか反発の動きがあったわけですけれども、同じような社会主義圏ということで中国とソ

連とが考えられていた。それが八八年以後は一転して、ソ連が崩壊してからはさらに輪をかけた形で、社会主義という観点からではなくて、むしろグローバリズムと言ったらいいんでしょうか、市場経済と言ったらいいんでしょうか、そういった中で、中国とロシアがそれぞれどうなっていくのかという見方に変わり、劇的な視点の移動があったと思います。おおまかに言えばその二つ、八八年以前の冷戦期、あるいはその後のポスト冷戦期ということを念頭に置きながら、議論を進めたいと思います。

塩川　いま緒形さんは、中国研究でアメリカ的な観点が圧倒的になって、ロシアあるいはソ連からの観点が大きく後退したということをおっしゃったわけですが、実は、ロシアあるいは外国のロシア研究者についても、全く同じようなことが言えるように思います。従来、ソ連というのは社会主義という特異な体制を持つ国だから、それに相応しい研究方法、観察方法があるのではないか、社会主義を肯定するにせよ批判するにせよ、なにか独自な研究方法があるのではないかと考えられてきましたが、ソ連解体後、ロシア人自身が圧倒的にアメリカ的な道の模倣という方向に走り出し、外部のロシア研究者もそれに追随することで、アメリカ的な観点といいますか、そういうものが圧倒的に優越しているわけです。

塩川伸明［Shiokawa Nobuaki］

　これはある意味では自然なことでもあって、あながち単純に否定できるものでもないと思います。ただやはり歴史をやる者からすれば、一夜にして何もかもが変わるわけではないので、歴史とのつながり、かつて社会主義時代というものがあったということを一体どのように位置付け、それとの関係で現在をどのように見ていくのかということは、やはりまだ大きな問題として残っているのではないかという気がするわけですね。

　そういう観点から、もう社会主義をやめてしまったロシアと、まだ一応、建前としては社会主義の旗を掲げている中国とを、一体どう比較できるのかが大きな問題となります。少し前までは、社会主義の二大国ということで両者の比較はご

く自然なテーマであったはずなのに、いまでは双方で忘れている（一同微笑）。中国人はロシアを忘れるし、ロシア人は中国を忘れているような現状になっている中で、それでいいのかと問い直すのは非常に意味があることだと思います。

加々美　和田春樹さんたちと一緒に進めた研究会の成果（近藤邦康・和田春樹編『ペレストロイカと改革・開放――中ソ比較分析』東京大学出版会）が、ある意味ではそれを目指したのではないですか。

塩川　そうですね。

加々美　社会主義の比較体制の問題をご一緒に議論しましたね。

塩川　ええ、そうです。

加々美　あの時は完全に中ソ比較ですもんね。

塩川　そうですね。あれがまあ、最後になってしまったような感じで（笑）。

加々美　そうですね（笑）。

塩川　あの共同研究自身もその後が続いていませんし、あの本に対しても、私の知る範囲では反応がないんですよね。せっかく共同研究をしたのだから、もっと発展させていくべきなのですが。

緒形　何年のことですか。当然天安門の以前ですね。

加々美　九二年くらいに研究会としての作業を終えたように思います。

塩川　書物にまとめたのは、九三年でした。ただ、共同研究はその前から大分長いことやりました。最初のうちは、ソ連の解体などは予測もつかないで、ソ連も中国もそれぞれに社会主義改革を進めていくだろうと、その比較をするつもりで始まったんですよね。それが、あれよあれよという間に……。

冷戦崩壊の端緒としての中ソ対立

加々美　今のお話で、大きな時代の転換点になったのは六九年のウスリー川の中ソ軍事対立だと思います。それを挟んで米中接近が急激に起きて、ニクソン・キッシンジャー秘密外交ですね。ピンポン外交があって、それで七二年に米中和解が発生した。僕の見方では、あれが米ソ冷戦の最初の大きな亀裂だったと思います。

本来、米ソが対抗的な形で二極的な構造を成していたのに対して中国が割って入って、一種の多極的な世界構造というものを造り上げた。二極から多極へという国際環境の変化という意味で、冷戦構造がそのときに本当はもうすでに綻びた。

それと同時に、中国はそれまでアメリカとソ連の両方とも、一方は典型的な帝国主義で一方は社会修正主義だと批判をあびせて両方に対抗していたものが、アメリカ帝国主義とは接近していくという方向を辿っていった。中国はそういう意味では、冷戦崩壊を先駆けたということになるのかな。まあマルタより二〇年までは早くないんでしょうけれど、二〇年近く早く。アメリカ・モデルとまでは言えないまでも、体制として新しいモデルをとった。

米中接近が起きてからさらに改革開放が起きるまで、足掛けで八年かかったわけですね。すぐに欧米がモデルとして意

識されたわけではないし、現在でも欧米をモデルとしていると明確に言っているわけではないけれども、やはり欧米の方に体制的要素も含めて向き始めた。

塩川　いまのお話に関連してうかがいたいのですが、冷戦というのは常識的には八九年まで続いたことになってますが、米中接近以後はかなり様相が変わってきたことは確かですね。そうすると、いわば冷戦の前半と後半と言いますか、戦後すぐから六〇年代くらいまでの時期と、七〇－八〇年代ぐらいの時期とを分けて考える必要があるということになるでしょうか。

加々美　そうですね。何段階かステップを踏んだということですね。

塩川　そもそも冷戦および中ソ対立をどう考えるかは、これは別個の非常に大きなテーマになりますが、私の漠然たる考えを申しますと、中ソ対立には二つか三つの要素が絡み合ってるように思うんですけど。

　一つはロシアと中国という、歴史的な、括弧付きの「大国」の対抗です。括弧付きという意味は、ある時期までのイギリスとか、ある時期以降のアメリカのような国については括弧抜きに大国と言われるのに対して、ロシアはヨーロッパの後進国というイメージがずっとあったのが第二次大戦後に初めて「超大国」などと言われるようになったわけです。中国は中国で、古い時代には中華という、ある種の世界の中心という意識を持っていたと思いますが、ある時期以降、ヨーロッパ諸国の侵略にさらされ、もはや通常の意味での大国とは言えなくなった、にもかかわらず規模も大きいし、周辺に与える影響も大きいということで、条件付き、括弧付きの「大国」性を持っている。そういう二つの国の対抗という、かなり長い歴史的なパースペクティヴで見られる側面が一つですね。

　それからもう一つは、いうまでもなく、社会主義イデオロギーを持つ二つの国ということで、そのイデオロギー論争がいろんな側面で行なわれたわけです。これは中ソ対立当時に一番クローズアップされた点です。

　それからもう一つは、今言った二つの要素の組み合わせになると思いますが、社会主義という陣営の中の中心国（ソ連）と、それに対抗する「もう一つの中心国」（中国）の対抗ということです。つまり、地球の中にたくさんある、ある一つの国というのではなくて、地球全体をこういう方向に動かしていこうという世界戦略を持つ国という特徴が、ソ連にもまたそれに対抗する中国にもあった。「普通の国」の間の対立にとどまらない、世界戦略を持つ国であるが故の強烈なライバル関係があった。

　仮にこのように中ソ対立を考えるとすると、両国とも社会主義イデオロギーを持っていたけれども、実は、ある時期から社会主義というものがだんだん儀礼化し、空洞化していったんではないかという気がします。時期的にはソ連の方が早いと思いますし、このズレも大事ですけれども。ともかく、空洞化が進むと、国家間対立は依然としてあるけれども、イデオロギーの側面は比較的形骸化していく。そうすると、いわば普通の国家間対

立に移行していくわけで、ブレジネフ時代から徐々にそういう形になりつつあったのではないかという気がします。これが冷戦の後半で、まだ中ソも完全に和解はしていないけれども、それを準備する時期が七〇年代ぐらいにあったのかなと、そんな気がしています。

中華の覇権性とは

加々美　最初にまず「大国」と言いますか、ある意味で通俗的に言うと覇権国家というかパックスと言われる、そういう要素が例えば中華にもあっただろうし、それからソ連にもあったとおっしゃっているんですが、ソ連社会主義というものがある種の覇権性を持っていたとした場合に、それと中華の覇権性というのは同じではないと。

どこが違うかというと、明らかに前者が近代以降の産物であるのに対して、中華のパックスというのは近代以前のものです。だからそれの及ぶ視界というものが、中華の場合は観念的には全世界なんだけれど、現実に及ぶ視界は地球全体ではないんですね。もっともっと限定された世界、東夷西戎南蛮北狄といっても実体としてはごく限定されたアジア世界であった。ところがソ連がパックスとして登場してくる、ソ連社会主義として登場してくる時には、そこは全世界のプロレタリアートのいわばメッカであって、その時に入ってくる視界というのはグローバルなものをすでに包んでいた。

その意味では当時新大陸が五百十年前にコロンブスによって発見されて、アメリカ自体はコロンブスに発見されたわけではないのです。まあコロンブスを画期としてアメリカ大陸、新大陸が発見された。その時にもうすでに世界一周という観念が生まれていて、地球は丸いという観念があったところに新世界というものが登場する。その新世界を中心として生まれてきたアメリカのパックスというのは、当然その視界は明らかに全世界を見ていた。

そういう意味でいうと、中国が毛沢東時代になって一見すると全世界を包み込むように見えますけれど、実体はやはりそこまで及んでいない。つまり実体としてはグローバルな世界戦略は持っていなかった。たとえばヨーロッパはその戦略の対象の外にあった。だから「米ソ冷戦」と言われる最大の理由は、二大国のみが全世界を包み込む世界戦略というものを、観念的にも実体的にも目指したという、その違いはぼくは決定的に大きいと思いますね。ですから、「盟主と対抗的中心」というテーマに即して言えば、世界戦略も含めて盟主と呼ばれ得るのはソ連だった。

塩川　おっしゃることは分かるんですが、多少付け加えておきたいことがあります。まず一つは、おっしゃる通り中国が大国だったのは近代以前ですが、そういう古い歴史的経緯の記憶みたいなものは、かつての大国性を失った後も残るのではないかということが一つ。

この点をロシアと比較していいますと、中国が「中華」と自己認識していた前近代において、ロシアは一辺境に過ぎ

なかったわけですね。ロシアの大国化というのは非常に歴史が浅くて、かつて全世界の中心だったような古い記憶はまったく持っていない。つまり、前近代においては中国の方が「世界の中心」意識を持っていて、ロシアは中心意識などはまるで持っていなかったのが、近現代になって急激に逆転した、一種奇妙なねじれがあるということです。

それからもう一つ。地球規模での戦略を持つというのは、これはあくまでも社会主義という観念においてであって、最初は世界革命を早期に成就してベルリンかどこかに世界共産主義の本部が移るであろうなんてことを考えていた時期もあったわけです。

加々美　そうですね。

塩川　だからロシアという地域が中心になることはまるで予期されていなかった。社会主義が地球を覆うという観念と、現実のロシアが目を届かせる範囲との間にもやはりズレがあった。そういう意味では、ロシアの大国性というのも実は限定があった（笑）。限定がありながら、無理をして大国のように振舞っていたのではないか。

加々美　おっしゃる通りで、三〇年代のスターリン体制以降に、そういう意味ではパックスとしての成長を遂げ始めた。その時は明らかに西欧中心的な、世界プロレタリア革命的な観点がヨーロッパからモスクワの方に移ってくるという変化があったと思うんですね。

ただもう一つ言いたいのは、パックスの一つの根本的な条件は、そこに対する一種の憧憬というか、世界の国境を越えた人々のその世界に対する憧憬というものが非常に強く働く。アメリカがパックスであったのは、アメリカが大移民国家であって、世界に散らばるアメリカへの潜在的移民人口がアメリカに対する憧憬の目を向ける。それと同じようにソ連の場合は、全世界の「プロレタリアート」と自認する人々、社会主義的な理念というものに情熱を燃やす人々がことごとくモスクワというものを一つのメッカとして、そこに憧憬の目を向ける。それを僕はパックスの「求心性」と言っているのですが、パックスの求心性というものが非常に強くあった。それが例のフルシチョフの二〇回大会で、大きなエポックを経て、それまでのソ連社会主義の無謬性というものがはっきり崩れ始める。それとちょうど入れ替わりのように、五五年にバンドン会議があって、そこで第三世界が急速に台頭してくる。その第三世界の台頭を一つのパックとして、中国社会主義が独自性を強く主張し始めて、第三世界の中でソ連社会主義ではなくて、中国社会主義に憧憬を持ち、そちらの方により憧憬を移していく人々が多く現れて、ある意味で対抗的なパックスを毛沢東の社会主義が六〇年代以降持ち始める。

ただその場合も、なぜ限定的かというと、もちろん先進諸国にも視線は届いていたと思いますが、実体としてはヨーロッパ、アメリカといったような先進諸国は戦略対象から外れていた。中国の場合は戦略の軸はやはり第三世界に置かれていて。ですから二〇回大会以前のソ連社会主義の場合と、その後に登場した中

国社会主義の対抗的なパックス、ソ連に対するあるいはアメリカに対する対抗的なパックスは、一定の自己限定を持っていた気がするんですね。

中ソのイデオロギーとしての主権概念

塩川　世界戦略というものとイデオロギーというものとの関係がちょっと微妙だと思うんです。つまり本来はイデオロギーに支えられた世界戦略のはずなんだけれども、フルシチョフ以降、イデオロギーの無謬性が崩れ、だんだん権力政治的な側面が強くなってくるわけですね。そうしますと、世界中の左翼的なインテリゲンチャへの影響力はむしろ小さくなってくる。現実政治の面では核兵器を持つ大国ということで、依然として力を持っているけれども、全世界への革命的な知識人への影響力ということでいうと、むしろある時期以降、例えばフランスなんか特にそうだと思いますが、毛沢東の影響の方が強まってくる。

そういう意味での求心力は、中国の方が社会主義化してからの歴史が相対的に浅いものだから、まだイデオロギーとか理想主義がしばらく残っている。ソ連の方は革命から時代が遠ざかるにつれ、イデオロギーの求心力が失われていった。そういう差が、特に七〇年代ぐらいにはかなり露わになっていったんではないかなという気がしますね。

それがその後の大きな変動においても、ソ連の方が一歩先に社会主義を完全に放棄するというところにつながっていく背景ではないかと思います。

加々美　そうですね。

緒形　その場合、ポスト冷戦になって、最近起こったことで言いますと、コソボ紛争の時に中国が強く主張したのは、人権を主体にするアメリカのやり方ではなくて、主権を中心にするやり方をまだやるべきなんだということで、主権を中心にするのか、それとも人権を中心にするのかというところで対立が起こったわけですよね。

その場合、加々美さんが言われた求心性ということでいうと、アメリカは人権という考え方で今もまだ、世界戦略かどうかわからないんだけれど、求心性みたいなものを持とうとしている、発言力を持とうとしている。だけどそれに対して主権を中心にしたという言い方は、それぞれの国家はそれぞれの国家の中でしかやれないんだよということで、かつてのイデオロギーにせよ、権力政治にせよ、それと比較した時には求心性を持てませんよね。そういう意味では九〇年代に世界戦略にせよ、あるいはイデオロギーにせよ、パックスということからすると、中国、ロシアというのはやはりそれなりに影響力を持つようなことが言えなくなってしまったということがありますね。

加々美　ポスト冷戦以降は明瞭ですね。主権というよりももう一つの言葉で生存権とか、発展権という言葉を、中国は人権という言葉に対抗させて用いてますけれど。生存権というのは、つまり個々人の人権はもちろん大切なのですが、国家というものの主権が失われれば、むしろ

個々の人々の生存権が奪われる。つまり植民地支配を受けたり侵略を被って主権を失うと、大量の人々の死の犠牲は避け難い。そのことが生存権を奪う。同時にまた、侵略を被ったり植民地支配を受ければ、経済的な発展を含めた社会的発展というものが根本的に阻害される。だから発展権も奪われる。そういう意味で国家主権というものを最優先するという考え方ですね。

確かに、いま緒形さんが言われたように、主権の重視は、毛沢東時代にもちろん、平和共存五原則の中のトップにあがってるわけですね。にもかかわらず、一方で毛沢東思想というのはやはり世界人民の連帯とか、それから全世界人民の解放という、もう一つの重要なスローガンが必ず、主権の確立にむしろ優先する形で主張していた。だから確かにそういう意味でパックス的要素を持っていたんですね。

それが今は非常にトーンダウンしてるでしょう。今、全世界の人民を解放するとか、全世界の人民は団結するとかいうことはもちろん天安門のあそこにはまだ看板が残っているけれど（笑）、ほとんど現実的にも江沢民がそんなこと口走ることはなくなってきてるしね。

塩川　伺っていて、やはりソ連・ロシアは一段階ずつずれているような気がしました。ソ連もある時期、非常に主権ということを強調したことがあります。例えばアメリカがカーター時代などに人権外交ということを言ったのに対して、ソ連側が国家主権を対置した時期があったわけです。それが今の中国外交に匹敵するのかなという気がします。

その後、ペレストロイカの時期に、主権絶対論というのは駄目である、むしろ人権の方が上に立つんだという考えが急速に広まったわけですね。だから今は、理論的には主権絶対論というのはあまり通らないのではないかと思います。

ただ現実問題としては、特に欧米諸国が他国の人権状況を自分勝手に判断して、その判断に基づいて介入することについては、不満とか反発がありますが、それはかつての主権論に戻るというようにはおそらくいってないと思います。

「ユーラシア主義」と中ロの安全保障観

緒形　私が塩川さんに伺いたいのは、六月に上海ファイブという機構の中で、ロシア、中国を含めて一種の安全保障体系みたいなものを作ろうということが出てきて、それは明確にＮＡＴＯの拡大を意識しているのですが、ロシアの外交戦略で特にわからないのは、ロシアは一方で中央アジアを見ながら、一方ではカスピ海の問題であるとか、あるいは旧ソ連の連邦の中でのまとまりとか、いろいろな形の国家を越えた安全保障、求心体系を求めようとしていますよね。その中で、中国と上海ファイブなどでしようとしているあり方が、ロシア外交全体の中で、あるいはロシアの世界戦略といいますか、その中でどういう位置を占めているのかということです。今のお話でいうと、中国は主権にこだわっているけれども、ロシアの場合には主権にこだわっている

ところから先に今行こうとしているという印象を持ちますが。

塩川　「先に」というのが適当かどうかは、難しいですね。

ソ連解体直後の一時期、ロシアは極端な親欧米路線を採ろうとしたことがあります。要するに全世界が民主主義と人権という二つのスローガンで団結するはずだというような（笑）非常にロマンチックな期待があった時期だったわけですね。

ところが、これはかなり短期間に幻滅に取って代わられ、「ユーラシア主義」と言われる考え方が台頭してきたわけです。もっとも、これはあまり中身のはっきりした考えではありません。初期の極端な親欧米路線への期待が裏切られる中で、欧米だけに追随するのではなくて、どこか他にも同盟国、友好国を持とうということですが、その「どこか他」というのは、ある意味ではどこでもいいわけです。旧ソ連諸国の内部でも外でもいいし、かつての同盟国であった北朝鮮やインドでもいいし、ベトナムでもいいしと。

ロシアから見ると、社会主義をやめたからにはアメリカは一挙に友好国になってくれるはずだという、そういう期待があったのが裏切られたわけです。特に九〇年代後半、アメリカはコーカサスや中央アジアへの介入の度合いを急激に強め、ユーラシアに進出してロシアを孤立化させる戦略を発揮しているようにロシアの側からは見えたのです。そこで、なんとかして孤立化から脱却して、巻き返さなくてはいけない。そうすると同盟関係を結べるところとはどことでも結ぶという、いわばプラグマチックな対応ですね。そういう中で、中国であろうがウズベキスタンであろうが、北朝鮮であろうがインドであろうがという、そういう路線が出てきているのではないかという気がします。

緒形　今のお話は、むしろ場当たり的な側面が強くなっているということですが、中国がちょっとニュアンスが違ってるような気がするのは、やはり第三世界の盟主だということはいまだにどこか考えていて、例えば新年になると必ずアフリカ歴訪みたいなことをして、取って付けたような形で（笑）アフリカとやろうと。第三世界でまとまろうということは、昔に比べれば比較にならないくらい弱いのですが、だけど忘れたわけじゃないわけですよね。そこでの原則みたいなものは持とうとしている気がするんですけれども、それは何なのか。

加々美　ただ、中国の第三世界に対する戦略は、はっきり大体七〇年代から変化してきているんですよ。特に米中接近以降大きな変化をしてきていると言わざるを得なくて、特に今は台湾問題が核にあって、台湾に対する承認を取り消させるという、対台湾戦略の中で第三世界がむしろ、利用の対象として、手段として選ばれている感じは非常に強くしますね。

先ほどの問題で言いますと、実は九〇年代の半ばから、クリントン政権の時代ですが、ソ連孤立化政策というのは確かにアメリカ側で強まった面があるんですね。ブレジンスキーの〝The Grand Chessboard〟。あの本の中で明確にそれは

強調されている。それがＮＡＴＯの東への拡大、日米安保の再定義という形で欧亜の両翼から出てきたことがはっきりしていて。それにちょうど合わせるように九五年の六月に李登輝が訪米をして、中国が大変な危機感を持った。つまり簡単に言えばソ連の孤立化政策が、実は中国をも巻き込んでいると。中国をも日米安保再定義で、台湾、朝鮮半島をターゲットに置きながら、実は中国に対する封じ込め政策に他ならないという捉え方が非常に強くなってきた。

そこでちょうど橋本政権の頃に、中国はそれまでアメリカに向いていた目を内陸の方に、ロシア、ユーラシアの方に向けて、今の上海ファイブに繋がっていく路線が大体九六年ぐらいからはっきり固まった。それで九六年に中国がそういう方向を向いた時にアメリカは非常に、僕の見るところでは、かなりショックを受けたんですね。つまりソ連の孤立化が目的だったのに、中国がロシアに向く。というと、かつての中ソの蜜月和解ではないけど（笑）、悪夢が湧いて出てくるわけですよ、実際そっちへ向いてくると。それで急に九七年からアメリカは対中和解の方にもう一度舵取りをする、そういうシナリオが働いた気がするんですね。

その時以来中国は、ユーラシア外交というのは対米外交の重要なカードになるとはっきりそこで見て取って、だから上海ファイブがその後も続けられてきているという気はします。

塩川　国際的なパワーゲームというのはそれはそれで興味深い対象だと思いますが、ただかつてのようなイデオロギーからは、かなり離れてきてるわけですね。

ちょっと追加したいのは、上海ファイブにせよ、ロシアが中央アジアの国々と提携する場合にせよ、その一つの大義名分として、南からイスラム原理主義の影響が及ぶのに対抗するということが挙げられています。まあ、イスラム原理主義なるものがどこまで実体があるかということ自体も論争点ですが、少なくともそれが彼らにとっての大義名分になってるわけです。だから、その意味では第三世界全体の結束なんてことはまったく問題になってないわけですね。

もう一つは、アメリカに対抗するためにはどこととでもという、その「どことでも」の中にはヨーロッパ諸国も含まれているわけです。アメリカとヨーロッパは必ずしも一体ではないので、ロシアとしてはヨーロッパをアメリカから切り離して自分の方へ引き付けたいという思惑がある。だから、第三世界を一体として味方とし、ヨーロッパを敵とするという、そんな考え方はまるで持ってなくて、まさしくその時の便宜でパワーゲームを展開しているようにみえます。ロシアの政治家たちは、かつてイデオロギー性が非常に強かっただけに、それに対する反発、アンチとして、今日では極度にパワーリアリズムに徹して、イデオロギー性を切り捨てるというのが濃厚なのではないかという気がしますね。

中国の改革開放
政策の道程

緒形　ここで「体制転換」というテーマ

の論を移したいと思うのですが、イデオロギー的要素がますます少なくなって、結局表面から見る限りロシアも中国も普通の国家といいますか、市場経済という方向に向かっている。かつてはアメリカとソ連が対立して、そのような中で中国がソ連と対立しているという構造だったけれども、今やアメリカに全部が対抗している。アメリカに対する対抗しかなくなっているという感じに見える。

ただ僕は最初に言ったように、そうだとしても、であるからアメリカ的な原理で全部を切れるのかというとそうではないと思います。その点で今日特に議論したいのは、中国とソ連の改革開放政策の比較です。ソ連はもう潰れましたけれど、八〇年代の改革開放というところで、ソ連は一見すれば政治改革を優先していたと、中国はそれに対して政治改革は後回しで、経済改革を優先したと言われましたよね。ところが八九年の出来事があってソ連は潰れてしまう。中国も改革が頓挫して今に至っているわけですが、天安門事件という大事件に対して、ソ連のペレストロイカが影響して天安門事件が誘発された面もあるし、この天安門事件があったからこそ八九年から九一年のロシアの問題が起こったというところがありますよね。そのあたりの、八〇年代の両国の改革を総括しながら、九〇年代に関するまとめをきちっとやるべきだと思いますが、いかがですか。

加々美　確かに、これは塩川さんももちろん同じ認識だと思うんですが、ソ連がまず政治改革、ペレストロイカは政治の方から進んでいって、中国は圧倒的に経済面から進んでいった。七八年の暮れから八五年ぐらいまで、中国はわりと順調に国内の市場化政策を進めていった。けれども、八五年に王健という趙紫陽のブレーンが「国際経済大循環」戦略というのを発表して、戦略として世界に中国の市場を広げていくという、国際資本主義経済、自由主義経済の中に中国を全面的に飛び込ませていくという考え方を持った。そのための新たな循環を作らなくてはならないということになったけれども、実は八〇年代の終わりの時期これが円滑にいかない。

戦略の中心が、国内に市場を限定している限りは、内需拡大と国内生産の刺激とがバランスをとって進まなくてはならない。しかしこのバランスの維持はそう簡単なことではない。ですから国際経済市場への参入という形で外へ向かって広げていく戦略がどうしても必要だったけれども、それが円滑に進まない状況下に八七、八八年の経済過熱化の中で、つまり過度な内需の刺激によって消費過熱が発生して、急激な物価の高騰と生産材価格の暴騰が起きて、かえって生産が停滞するというようなことが起きた。それが実は八九年の天安門事件の経済的な原因としてあったと思いますね。

この時、趙紫陽が経済失政を保守派から厳しく追求されたわけです。その結果内部対立が非常に激しくなった。そこに経済的な困難を突破するためには、政治的ペレストロイカとしての改革を遅らせてきたことに問題があるんだという議論が急激に強まって、天安門事件へと突入していく事態になった。

いずれにせよ王健が言った国際大循環に中国の経済がどれだけ入っていけるかという問題が重大な問題になっていたわけですよね。ただこれも先ほどの塩川さんのお話に戻ってくれば社会主義イデオロギーとどう関係があるのかという問題があって、実は、最初八五年までの段階ではそれほど社会主義イデオロギーというのは、まだ大きな問題ではなかったわけです。ところが曲がりなりにも八〇年代後半から、天安門事件を経て中国が国際経済へと全面的に船出していくにしたがって、逆に国内的な経済矛盾、社会矛盾が、貧富の格差という形で極大化していく。この格差が問題になる中で、八〇年代末から九〇年代にかけて、社会主義イデオロギーが重要な争点になって、もう一度浮上しつつあるというのが現状なんですね。

他方でパワーゲーム的な要素が非常にあった。九〇年代後半の出来事で、日米安保の再定義から、もう一つは李登輝の訪米を軸として、米中間が緊張して、それから上海ファイブに代表される中国版ユーラシア外交的なものが起きて、それでアメリカが対中再接近をする、といったようなパワーゲームですが、ところがすでに、同じ時期に社会主義論争が国内では非常にアップテンポになってきていた。少しずつ緊張を高めるという状態が陳雲が亡くなる前後にピークに達します。陳雲が亡くなったのは九〇何年くらいだったかな。

緒形　九五年四月です。

加々美　そうですね。九七年の二月に鄧小平が亡くなって、その前ですね。

陳雲と鄧小平が健在の頃は上層の指導部だけの、ある意味では権力闘争絡みの社会主義イデオロギー論争だった。ところが九五年、陳雲も鄧小平もレームダックになって世代が代わった。その頃から、一方では中国がWTO加盟を含めた世界経済、国際経済、自由主義経済への融合ということを非常に強く意識し始めると同時に、一方でアメリカとの対抗を軸としたパワーゲームが、政治的には外交的には行われる。同時に国内的には九五年の党内左派から出された「万言書」に代表される社会主義に関するイデオロギー論争が上層指導部だけでなく中堅層を含んで徐々に熱を高めていくという状態が起こってくる。

緒形　鄧小平は実はゴルバチョフを非常に嫌っていたんですよね。あの二人は八九年のいわゆる国交断絶を回復する立役者なのですが。むしろこの前失脚したルーマニアのチャウシェスクと鄧小平は大の親友だった。

旧ソ連のペレストロイカと天安門事件

塩川　加々美さんはいま八〇年代から九〇年代にかけての時期をつなげて話されたわけですが、ロシアではその間にソ連解体という境目があって、その前と後とではがらっと前提条件が違いますので、話を分けて考える必要があります。九〇年代の動向も重要ですが、話の順序としては、まずソ連時代の最末期の話を一通りしてからにしないと、先に進めないように思います。

そこで、最末期のソ連、つまりペレストロイカ期のことですけれども、それと中国との対比、中ソの改革比較というテーマについて、まず一言述べてみたいと思います。これはいろんな点がありますが、やはり天安門事件というのはソ連にも大きく影響しています。端的にいって、天安門までとその後では、中ソの力点の違いがより一層明確化し、いわば極端に開いたんではないかと思いますね。つまり、それまでももちろん改革戦略をめぐる違いはありましたが、それほど極端に開いていたわけではない。ソ連のペレストロイカも最初は中国同様に経済改革から始まったわけです。それから言論を自由化するといろんな人がいろんな言論を出せるようになるわけだから、中国のやり方を紹介して中国的な道がいいと言う人もいたりする。これは結構ある時期まで共感を呼んでいたと思うんですね。

ところが、天安門の直後はいっぺんに中国熱が冷めるわけです。いくらなんでもあれは駄目だと、それまではある程度中国への期待もあったのが、一挙に逆方向に走り出す。何が何でも政治改革を急激に進めなくては駄目だ、あんなことになってはまずいと。ですから、ソ連の政治改革はその前から始まってはいたれども、それに大きな拍車をかけたのが天安門だったと思います。

これは時間をおいて考えてみると、良かった面、悪かった面、両方あるような気がします。確かに政治改革は相当徹底して進んだ。遂に共産党の解体というところまで行ったわけですから。ただ、政治改革を突き進めた後はどうなるのかということに対する読みが、今から見れば甘かったように見えるところがあります。自由主義的な政治制度に転換するのはよいとして、では国の政治的な統合がどうやって維持されるのかとか、経済改革を進めるためにはかなり困難な時期を通り過ぎなければならないけれども、民主政治のもとでそれを国民に納得させられるのか、とか。まあ今の日本でも似たような問題がありますけれど（笑）。「痛みを伴う構造改革」なんてことを言いながら、ではその痛みをどうするのかについてははっきりしないわけですから。

改革というのは常にそういう問題を含むわけですが、この時期、ソ連・東欧諸国は、とにかく天安門だけはタブーであるということで、非常に強烈に中国と逆の方向に走ったので、ある意味では、天安門の逆効果が体制転換を加速したともいえます。しかし、それに全てが集中してしまったために、その後一体どうなるのかということに対する展望がやや甘かったという問題もあります。そうしたことから、数年経った後に、遅ればせに、やはり「中国路線」の方がいいと考え直すわけ人が出てきたりするわけです。

緒形　その時の「中国的」というのは、九〇年代の市場経済化を念頭に置いているということですか。それとも八〇年代のような。

塩川　どの程度厳密に彼らが中国の現実を認識しているかよく分かりませんが、大まかには連続的に見ているのではないでしょうか。とにかく政治変動を最小限に押さえながら市場経済化を進めていく

路線ですね。

中国における市民社会論の台頭

緒形　僕も前に書いたんですが、中国の最近の理論というのは、ここ数年で、ようやく政治改革ということを真正面から取り上げるようになった。経済改革は市場経済化ということでレールに乗ったものだから、もう残っているのは政治改革だよということで、加々美さんが言われたようなイデオロギーの原則論も含めて政治改革というものを俎上に乗せようとしている。

ただその場合に、今僕が非常に印象的なのは、国家と人民のあいだに中間組織としてのクッションを置くことによって民主化をやらねばならない、あるいは市民的な公共性、公共性というものを作らなくてはならない。それは共産党の体現しているような公（おおやけ）ですね、そういった上からの公共性でもないし、今までの、毛沢東が言ったような人民全体の公共性でもなくて、中間的な組織としての公共性を持たないといけないとして、公共性論というのが非常に今強烈に出てきているわけですよね。市民社会論と言い換えてもいいけれども。

その場合にロシアでは、九一年以降やはり市民社会を作ろうと、いろんな試みがあって、その試みは成功したとは言えないかもしれませんが、現在はどんな認識になっているんでしょうか。

塩川　自由主義論とか市民社会論というのは非常に大きな問題になるので、どう論じるべきかが難しいですね。「自由主義」とか「民主主義」という言葉は非常に多様な使われ方をしていて、議論が錯綜していると思います。アメリカにおける論争、日本における論争、中国における論争、ロシアにおける論争、すべて位相がそれぞれ異なっているわけですが、そうした位相の異なったものを一体どう比較したらいいか。

とりあえず大づかみに言ってみると、先ほどの続きで八九年から九一年ぐらいまではソ連・東欧諸国でみんな熱に浮かされたように「政治改革、政治改革」と言っていた時期があったわけですね。ところが、それは九〇―九一年に一つの山を越えたわけです。それまでは打ち壊していく対象があったのが、それが基本的には打倒された。では、次に何をするかという局面に移行したわけです。

古い権力が打倒されると、そこから後は、ふわっとした漠然としたものを追求するのではなくて、具体的に何をやっていくかという話になって、前提条件が変わるわけです。そうなりますと、大多数の人は、社会体制がどうのこうのという高邁な話よりも、自分個人がどうやってうまく生きていくかに集中するようになるわけです。どうやって企業の私有化を進め、誰が主導権を取るのか、そういう利権争いが非常に大きくクローズアップされてくるわけですね。そういう利権をめぐる争いが大きくなる一方で、理念としての政治的自由主義とか市民社会とか、そういったものが急速に忘れ去られていく、影が薄くなっていく、というのが現実ではないかと思うんですね。

自由主義にはいろんな種類があるけれども、今のロシアを見ていて一番強く感じるのは、経済的自由主義と政治的自由主義を区別するなら、経済的自由主義ばかりが表に出てくる反面、政治的自由主義の方は忘れられていく関係にあるのではないかという気がします。実は日本もそうじゃないかと思ってるんですけれども（一同笑）、そういう状況があるように思います。

「市民社会」という言葉も非常に多義的な言葉で、何を指すかよく分からない面がありますが、既存の国家権力に対抗する大衆運動が高まっている時に、それが「市民社会」という言葉で表現されることがよくあります。八九年の東欧などについて、よくそういうイメージで語られました。ところが、いったん権力が倒れると、その後、普通の市井の人々というのは、四六時中政治に携わっているわけではないですから、非政治的な日常生活に帰っていく。そうすると市民社会が権力と対峙するという構図は、ある限られた時期に大きくクローズアップされた現象であって、あまり持続的なものとして定着するものではなかったんじゃないかと。なにかそういう苦い思いが、いまは広がっているような気がします。

加々美　今の市民社会の問題に関連して少し僕の見方をお話しますと、ちょうど九五年が、いろんな意味で中国の国内論争を含めて、対外的な戦略でも大きくいろんなことが動いた時期なんですが、その翌年に江沢民が社会科学院の若いブレーンを執筆者にして『江沢民と本音で語る』（翁傑明編、莫邦富訳、日本経済新聞社、一九九七年）を書かせたわけですね。書かせたと言っても証拠はないんですが、ほとんど書かせたに等しい。その中で先ほど緒形さんが言った「公共性」というのが、中国語では「公正性」、フェアネスですね、が語られている。

公正性とは何なのかというと、僕がその本を読んで理解した限りで言えば、市場における競争の公正さ。つまり一定の特権とか、一定の組織的なアドバンテージで競争を有利に展開するといったようなことが起きる限り、腐敗とか汚職とか政治体制そのものの根幹を揺るがすような事態を生む。だから、そういう特権とか一定の非常に不平等なアドバンテージ、競争を不平等に行わせてしまうような社会的な側面をコントロールする。そういう社会的規制、レジームをどこかに生み出す。それが簡単に言うと、江沢民が目指す新しい社会主義だと言い始めたんです。その公正性というのは、ある意味では市民社会的なものかもしれません。完全な、理念的に言えば純粋自由競争的な側面を、社会にレジームとして少なくとも一定のウェイトをもって作り出そうという考え方が生まれたわけですね。

社会主義「安楽死路線」と「政治的自由主義」

もっと根本的に言うと、僕はこの問題というのは、簡単に言うと、つまり経済面での自由主義化をどんどん進めることを通じて、中国の社会主義というものをソフトランディングさせて安楽死させ

る、そういうものを狙ったものではないかと思います。矢吹晋さんが前からそれに近いことを言っていて、ただ、そう簡単には安楽死できないよというのが僕の矢吹さんに対する批判なんです。それを観念的に願っていても、指導層というものが、そう簡単に社会主義イデオロギーというものがなだらかに死滅していくということは考えにくいと。実際その「公正性」というもののレジームを提起する、作るんだと言いながら、それは今の小泉改革に似ていて具体性に乏しいんですよ。実体としては（笑）。だから何をもって公正性を保証する社会的規制というものを作り出すのかが、さっぱり分からない。この本が出たのは九六年だけれども、それ以降も現れてこない。

もう一つ大きいのは、なぜそうするかと言うと、やはり彼らが考えていたのはオープンマーケットで、最終的にはWTO加盟に向かっていく。その時に公正な競争というのがグローバルスタンダードですから、それを国内にも持ち込んでいって、公正な競争というものを実現することによって、むしろ党の腐敗とか、そういうものを克服できると。内外を連結した戦略的見方がこの時あったと思うんですよ、九六年の時点でね。だけど実態はそれと逆行する方向に向かった。

緒形　ナショナリズムが強くなってきましたからね。むしろダブルスタンダードで国内の市場を守るということが強調されるようになった。今加々美さんがおっしゃった通り、中国に関しては、僕もそれは後退していると思いますね。

塩川　「公共性」と「公正」とはちょっと違うのではないかと思いますが、いずれにせよ、理念なり思想レベルの話と現実のレベルの話を区別して考える必要があるように思います。

そして、「公正」という概念は、少なくとも理念のレベルで言えば、社会主義よりも自由主義の方に近い概念だと思います。国家統制を媒介にした平等を否定して、むしろ自由競争を前提にした上で、その競争が「公正」であるべきだという考えですね。ただし、あまり政治思想なんかに関心のない一般庶民の感覚からすると、ただ自由競争とだけ言うとひたすら弱肉強食とか不公正な競争を連想して恐怖心が出てくるので、それを和らげるために「公正」という概念を出してくる。そういう意味では、社会主義的な心情というか、市場や競争に不安を感じる人たちの発想に多少妥協したものの言い方なのかもしれないですね。

加々美　そうです。

塩川　社会主義的心情に斟酌しつつ、しかし基本的には自由主義を持ち込むみたいな、そんな発想から使われる言葉ではないかなという気がしますね。

ただ問題なのは、公正性というのは言葉に過ぎないので、それをどう具体的に確保するかですよね。そのためには、やはりルールが必要で、法律を定めなくてはいけない。つまり議会がどう機能するのか、警察がどう機能するのか、税務署がどう機能するのか、そういう話になってくるわけです。だから、一般論としての公正が重要だということだけではなくて、それを具体化していくと、議会・政党・裁判・警察等々という一連の権力構

造の問題に突き当たっていくわけですね。そこのところにメスを入れられないと、公正という言葉は絵に描いた餅になってしまう。まあ、これも世界中どこの国にでも言えることかもしれないけれども（笑）。

加々美　もちろん江沢民のブレーンから出たこの議論に対しては、左派と呼ばれる、まあ左派という看板はないんですが、左派と一応認定されているような党内のグループが、「公正性」というのは社会主義の原理ではまったくないと、今塩川さんが言われた通り、それは自由主義の倫理に過ぎないんだ、ということを強く主張して、そのことを明言しないことは根本的な間違いであると言っています。

それからもう一つは、この時に公正な市場における競争の中に現れてくる個人主義というものは、社会主義と矛盾しないということを言っているんですよね。

塩川　それはどちら側が。

加々美　江沢民側です。

塩川　ああ、そうでしょうね。

加々美　はっきりそう言っていて、だから新しい社会主義のイメージにもなるんだと言う。

塩川　だから主観的には安楽死路線なんでしょうね。

加々美　そうなんですね。

塩川　実現するかどうかは別にしてね。

緒形　安楽死路線とは、むしろ塩川さんの言葉では「経済的自由主義」をどう捉えるかということを指すと思うんです。むしろ重要なのは、フェアネスとしての公正性です。これはロシアもそうでしょうが、伝統的な中国の共同性とは、上から、かつての皇帝・政治的な指導者が個別に命令を下にくだしていくというもので、縦の線はあるけれども横の連帯を非常に嫌った。横の連帯を断ち切るような形で政治を行ってきたわけです。

それを、横の連帯を作って、上からの垂直方向に対抗しよう、一種の政治的な集団を横の連帯で作ろうというのが、今、中国の知識人が唱える公共性なのです。共産党の体現している公共性ではなくて、我々の体現している公共性、複数の公共性論が出てきたんですよね。塩川さんの言葉で言うと「政治的な自由主義」といいますか、政治的な問題を語ろうとしている。経済面と今言った政治面。加々美さんが言った市場の自由競争における公正性というのはむしろ経済面であって、政治面でそれを語るとすれば横の連帯。これを地方主義とか地域主義と言って、江沢民はむしろそれを切ろうとするわけでしょう。だから自由競争の公正性はいいけれども、でも横の連帯を作るということは地方主義につながるから、それは駄目だよと。中央の権威を否定するものだと言って、三つの代表論であるとかいろんなことを言うわけですよ。

だからそういうところの自由主義の政治面と経済面でのニュアンスの違いということが論争の背後にあると思うんですよね。その点で、中国の議論で非常に無理があるのは、社会主義、共産党という看板を掲げてやっていることではないでしょうか。三つの代表論の一側面は、社会保障の場面における弱者切り捨てですよね。ロシアはそういった意味では楽なんでしょうか。共産党なしでやっている

わけですから。

塩川　「安楽死」路線をソ連に当てはめるとすれば、ゴルバチョフがそうだったと思います。ただ、一番微妙なのは、彼は共産党書記長だったわけで、共産党をどうするつもりだったのかということですね。私の説は少数派なんですが、多数見解では彼は共産党を守ろうとしてたじゃないか、社会主義を最後まで捨てなかったじゃないかと言われるのに対して、私は異論をもっています。というのは、実はゴルバチョフは秘かに共産党を割る準備をしていたのではないか、それが実現しないうちに先手を取られて九一年八月クーデターになってしまったから、そこまで行かなかったけれども、その準備をしていたのではないかと思っています。そうでなければ、「安楽死」とはいえないですよね。これがどのくらい実現の可能性があったかは別問題ですが、少なくとも狙いとしてはそういうことだったと解釈しています。

そこで、中国では江沢民がそこまで考えているのかどうかです。そこまで考えているのであれば、安楽死として筋が通りますけれど（笑）。

加々美　実際、たぶん江沢民が描いているシナリオは、共産党内の改革というものの路線をもっともっと強くする。政治的な改革も。多党制にすぐに行くのではなくて、共産党そのものを、自然に看板が社会主義から違うものに変わっていくという……。

塩川　共産党の中央が実際上は社会民主党になったりするという。

加々美　そうです。

塩川　それに不満がある原理主義者が本来の共産党路線を守ろうとして、党を飛び出していくことを期待しているということですか。

加々美　そうだと思いますよ。

塩川　ただ、なかなかそれが実現しないんですよ。シナリオとしてそれを描くということは考えられてもね。

企業改革と社会厚生の後退

緒形　社会民主主義というのは、弱者救済ということがあると思うのですが、今の中国みたいに、ロシアもそうですが、貧乏なやつがいてもいい、発展に差異があってもいい、あるいは女性とか年寄りは社会保障やらない、都市でも医療制度とか保険を保証していたけれどもそれも自費でまかなえ、こういうことを中国共産党は真正面から言いながら、それでまだ社会民主主義の看板を掲げるのはおかしいですよね。だから左派も批判するし、自由主義派にも批判されるわけです。

加々美　中国で、九二年からの改革で一番ホットな焦点を成していたのは国有企業ですよね。今国有企業改革は来るところまで来たわけなんですよ。で、来てどうなったかというと、今現在はＷＴＯで国の門を国際経済に完全に開くということで、競争力のない国有企業は簡単に言えば改組するあるいは潰すという方向に

向かってきたわけです。合理化すると。その時に中国の今やっている方法というのは、ちょうど明治維新期の官有財産の民間払い下げと同じことですよ。それを今大規模に進めていて、どういうことが起きたかと言いますと、例えばこういう報道があるのですが、河南省の洛陽の国有企業の場合に、二億元の資産価値のある国有企業を三百万元で民間に払い下げたというんですよ。

このことが何を意味するかと言うと、一つは明治維新期当時と同じように官僚と政商とのある意味では協力関係というのがそこにはっきり生まれることと、同時に二億元をそのままもらっても民間の資産家としてはそれを経営できないから、場合によっては一億元ぐらいまでに合理化するんですよ。徹底的に首切りをする。それから徹底して減価償却をしてしまう。減価償却を含めて、それに経費が大体一億元ぐらいかかる。首切りと合わせると最終的には三百万元で一億元の資産を確保する。そうなった時にその国有企業は競争力を持つという形ですね。問題は、少なくとも今の中国がそれを進めていく時、当然のことながら今緒形さんが言われたような極端な不平等、つまりそこには首切りも発生する、極端な合理化も発生するし、それから短期間に突出したブルジョワジーが誕生してくる。政商的なものが誕生してくる。

それをどのように社会的に矛盾を押さえ込んでいくか。左派はそのことを非常に強調しているわけですよ。このままで行けば確実に福祉といいますか社会厚生的なもの、厚生経済学的な側面ですけれども、それが完全に破綻をきたしてしまう。だから、そこで新しいメカニズムというものを作り出さない限り、今の状態ではこれは数年にして壁にぶつかる。ちょっと先走っていると言ったのは、WTO加盟とその問題はセットで、つまりある意味ではフェアな競争と言いながら、一方では党の力だけではそれだけの合理化ができないから、むしろ思い切って民間にそれをさせてしまうという、そういう戦略に出てきた。しかも、そこに生まれる矛盾を一定程度押しとどめるために、そこで登場してくる新しいブルジョワジーとしての政商を入党させるという……。

緒形　そうです。今度七月一日に私営企業主を入党させても良いという江沢民講話がなされた。

加々美　なぜ入党させるようにしたかというと、新興のブルジョワジーは放置すれば当然糸の切れた凧のようになってしまうからですよ、完全に。

緒形　旧ソ連の改革ではそこまで行かなかったのではないですか。

塩川　というか、共産党がバラバラになりましたから、そういう問題を立てる前提そのものが消滅したわけですね。

それから、社会民主主義が可能かどうかという点について、ちょっとシニカルな言い方をすれば、社会民主主義的な価値観を持つ人は一時期下野した方が手を汚さないで済むという面があると思いますね。ゴルバチョフ的なやり方で社会民主党になって、そのまま政権を維持してやっていくのは非常に難しかっただろうという気がします。

共産党政権が潰れた後、いわば「仁義なき戦い」が始まって、「公正」だとか「社会民主主義」だとか、そんな高尚なことを言っている状況ではなくなったわけです。そうした現状を批判する人達ももちろんいるけれども、結局少数派であるわけですね。だけど野党であるならば、自分の責任じゃないという気楽さがあります。不公正な現実を批判する際に、自分が政権に関与していればどうしても偽善的なものの言い方になってしまうけれど、野党であればよりスッキリした批判ができる。現在のロシアでいえば、ヤーブロコという政党(ヤヴリンスキー党首)が相対的にそれに近いと思いますけれども、批判政党として生き残るというのが、一つの行き方ですね。

そうでないと、東欧のいくつかの国で、元の共産党が社会民主党に看板を代えて、政権に戻ったりするケースがありますけれども、たとえ看板は社会民主党であっても現状で政権につけば、IMFなんかの縛りがありますから、自由主義的な経済政策をとるしかないんですね。だから、どうしても看板に偽りありとなってしまう。どう転んでもあまりすっきりした政策が出せない(笑)。

批判的知識人というのは、自分が責任を負う立場にない間は鋭いことを指摘できますが、批判していた当の相手が倒れてしまうとどうなるのかというのは、これまでとは違った状況ではないかという気がするんですね。これもまた、自民党一党支配が崩れた後の日本の知識人についても同じようなことがいえると思いますが。

加々美 今のことを、先ほど僕が申し上げたことに戻させていただいて言うと、九五年ぐらいを境にして社会主義システムと資本主義システムがゼロ・サム関係にあるという考え方が撤回され始めます。社会主義システムと資本主義システムというのはむしろプラス・サムだと、互いに助け合って両方とも成長していけるんだという考え方が出てくる。それが国際関係にも同時に展開されてきて、対米関係でも共存できると。相当国益の対立があっても国益の対立と見えるもの、体制間の対立と見えるものも、実は共同利益というものをそこの中に見出すことはできるのであって、国内でも、社会主義的要素と資本主義的要素の間の共通利益というものをきちんと見出すことができると。それを簡単に言えば、相互のアドバンテージをそれぞれ生かしていけば、必ず共通利益が発展していって、両方とものシステムがより大きな発展をみる。それは国際関係でも同じだという考え方が生まれる。それに対して、社会主義イデオロギー派はそんなことはあり得ないと。社会主義システムと資本主義システムとがプラス・サムなんてことは金輪際あり得ないんだということを言って、強烈な批判を展開しているのが現状ですね。

先ほどの民間払い下げも、それは説得のための枠組みだと言ってもいいかもしれないですね。戦略というものを支持してもらうというか、賛成を取り付けるための理論的装置だったと言ってもいいんですが。だけど実態としては、緒形さんが言われている今の中国の実態は、それ

を裏切る結果になっている。そういう方向には向かっていないですね。

緒形　だから最近僕がおもしろく感じたのは、台湾があれだけ独立への意識が強くなっていたんだけれども、民進党へ政権が代わっても経済がむしろ悪くなってしまった。最近アンケートをとったら、一国二制度に賛成だというのが四割近くになった。過去最高を記録したということは、今の中国大陸に対して体制が違うという前提の下でなら一緒にやってもいいと考えている台湾の人が四割近くになったということです。今加々美さんが言われた大陸でもそういう考え方だし、ゼロ・サムゲームじゃないと。いわゆる共存発展できるということを考えてるということですよね。

中国・ロシアの「国家・民族問題」

それで本日の第三のテーマである「国家、民族問題」に話を移しますと、僕は思うんですが、ソ連の場合にはバラバラになってしまいましたよね。中国は、おそらく中華世界というのがあるから、共産党が何かの形で下野したとしてもバラバラになる可能性は少ない。李登輝は七つぐらいに分けた方がいいと言っていますけどね。そういったことになるのではなくて、一国二制度あるいは一国三制度という、香港を合わせれば、中華ということを中心において緩やかな連邦制みたいな形になり、分裂にはなかなか至らないだろうと、僕らは予想するわけです。

つまり、ボーダレス化が進んでいる中での民族という問題に関しても、ロシアの発想と中国の発想というのはかなり違うということですね。

塩川　ソ連の場合は、元々が中国みたいに一部だけが自治区というのではなくて、全体が一五の表向き対等な共和国の連邦制ということになっていて、一つひとつの共和国は主権国家だというフィクションの上に成り立ってました。ですから、それを現実化しろという要求が出てきた場合に、それを否定することができなかったわけです。

ただ、解体以外に帰結があり得なかったかというと、それは別ではないかと私は思っています。ペレストロイカ末期の政治闘争の中で、ひたすら分権化を煽り、より小さな単位に権力を降ろしていくのが民主的であるという考え方が一時期流行ったので、そのために共和国がソ連に対して主権を主張し、連邦中央としてそれを否定しにくい状況に追い込まれていったわけですけれども、今考えてみるとそうやって独立した各国も、実はそれぞれの中に少数民族を抱えていて、それに対する対応に手を焼いているわけですね。

一般に国がどういう単位にまとまるか、あるいは分裂するかというのは、論理的に決まるものではなくて、ある種便宜的に決まらざるを得ないところがあるように思うのですが、一九九一年末のソ連解体はあの時期の一種独自な例外的な状況の産物だと思いますね。抽象的に考えれば、今日のロシア連邦だって、さらにもっとたくさんの小さな単位に分かれていくということが考えられないわけで

はないけれども、それはできるだけしないという形で押え込み、国際社会もそれが当然だと見ているわけです。

国際社会自身が、あまりたくさんの独立国家ができることを望まないということがあって、コソボに対してもチェチェンに対してもそうだけど、決して独立させろとは言わないわけです。台湾にしても独立という方向に外側から働く力はほとんどなく、外側からはできるだけ今の枠を守ってほしいというベクトルの方が強いでしょう。そういうことを考えると、現実問題としては余程大きな国際政治全体の変動がない限りは、国家として分解していく可能性というのは低いだろうなと思います。

ただ、国家として分解するかどうかという問題と、一つの国家の中でどういう中央―地方関係を作っていくのかというのは、これはまた全然別問題です。

緒形　中国に関して言うと、現中国政権の国境の根拠というのは一八世紀の清朝の最大領土にあります。チベットも新疆も台湾も入るということについては、一つのいわゆる歴史的な記憶の中でその領土はもちろん固有だよと言っているわけですよね。もっと前に遡れば、新疆は中国に入ってないわけで、チベットも唐代以前は入ってないということでいろいろ問題があるわけです。

そういう関係で言うと、今言われた現実のパワーゲームとか国際関係で国境が決まるということプラス歴史的な記憶ということで言うと、九一年のソ連の崩壊で、次々に分裂する時に、もっともっと小さくなれるはずだけれども、今言った歴史的な記憶、つまりロシア帝国の記憶が、文化的な記憶が、何らかの歯止めをかけるように、働いたというようなことはなかったのでしょうか。

塩川　記憶というのは解釈次第なわけで、非常に異なった歴史的記憶を持つ人がいるわけですよね。ある国が独立するのも独立しないのも、あるいはさらにもっと小さく分解することも、すべてそれぞれの立場の人が自分に都合のいい歴史的記憶を引っ張ってくることができるわけです。だから、現実の政治運動の中でいろんな勢力がそれぞれに歴史的なシンボルやら記憶やら伝統やらを持ち出してくるというのは確かに事実なんだけれども、それはそれが決定的な要因だというよりは、政治的状況によって利用されているに過ぎないのではないかなと私は思います。

加々美　中国の場合は、一つは確かにロシアに比べて社会主義という枠組みより歴史的記憶の方が、特に中央から見た時、分離に対する抵抗といいますか、分離的要求に対するアレルギーというものを非常に強く持つ大きな要因になっていると思います。それは先ほど塩川さんが言われた「中華」という、むしろ近代以前のパックスですね。それが今でもある意味では生き残っている。

塩川　ただロシアの場合も、あの時期の非常に特殊な雰囲気の中でソ連解体という決断が選択されたけれども、後になってみると、あれは失敗だったという意識が強くなっているわけです。それは、共産主義イデオロギーとは全く別の問題です。ソ連の領土というのは、ほぼロシア

帝国の領土なわけですから、共産主義なきソ連領土（＝ロシア帝国領土）は維持されてしかるべきだった、それをエリツィンが間違って分解してしまったという、そういう意識は非常に強いと思いますね。

緒形　でもシベリアは伝統的なロシア帝国には入っていなかったわけでしょう。

塩川　「伝統的」とはどの時期で取るかによります。一六世紀初頭まで遡るとずっと小さくなりますけれども、一九世紀半ばまで行けばほぼソ連に匹敵する領土なわけです。シベリアの場合、一六世紀から一八世紀くらいまでの長い時間をかけて組み込んでいくわけですが、今日のロシア人の意識では「伝統的なロシア帝国」の一部だったと考えられていると思います。日本人だって、北海道はおろか、いわゆる北方領土も「父祖伝来の固有の領土」だなんて考えている人が大多数なわけですからね。

　しかも、これは中国もそうですけれども、陸続きでだんだん広がって行ったので、欧米の帝国植民地主義のように海を越えて遠くに出かけていったんじゃないから、自然に自分達の力で開拓していったんだという意識がかなりありますね。他所を植民地として奪取したんじゃないと思っている。

　よく今日のロシアにソ連時代への憧れがどれくらいあるかという質問が出されるけれども、その場合微妙なのは「ソ連時代」という言葉で何を意味するのかということですね。社会主義イデオロギーおよびそれに伴う政治制度ということについては、それへの執着は非常に薄らいでいると思います。その意味で復古ということを考える人は少ない。だけれども、あの一つの空間、あの広い空間の中で人々が行き来をし、交際していたという、その歴史的現実というのは、イデオロギーとか政治体制とは別に、自分達の生活の核を成していたという、そういう記憶は非常に強くあるだろうと思いますね。だから、少なくともロシアの側からいうと、やはりソ連解体は失敗だったということになるのではないかなと思います。

加々美　なるほど。

ナショナリズムを支える文化的な記憶

緒形　今、文化的な記憶で塩川さんが言われたことは、中国で言うと費孝通が「中華多元一体化」というタームで言っています。民族がたくさんいて多元だけど、中華という一体化という概念を社会学者で出した。そういった形で、やはり今の中国も社会主義イデオロギーよりは、愛国主義ということの具体的中身はそういう伝統的な文化だと思いますね。

　むしろ考えたいのは、例えば僕は中国共産党の官僚体制というのも、毛沢東が非常に批判的であったのは、伝統的な帝国時代の官僚制の遺産を引きずっているところがあって、彼はそれを破壊していったと思うんです。そういうものが共産主義であったにもかかわらず、ずっと官僚制の問題が残っていた。これも具体的な文化の記憶です。伝統と言ってもいい。そうしますと、記憶と一口に言って

も、具体的に中身としてはどんなものがあり得るのか。ロシアで今言われている伝統、ロシアで復活させようと思っている伝統、一般の民衆がふっと考える伝統というのはどんなものがあるかが、むしろ問題になってはこないか。それが今後、イデオロギー的な要因が低くなるにつれて、中国に関しても、どういう形で政治に影響していくかが注目されますね。

加々美　中国というのは一般の政治的な、非政治的な中国人、両方を含めて、中国というイメージは「国家」のイメージであるよりは「世界」のイメージなんですよね。だから彼らが求めているのは、中国という世界に対するインテグレーションなんです。その世界に対するアイデンティティと、それによって生まれるインテグレーションを求める。

チベットが国家的独立をすると言った時に、その国家的独立が同時に「中国世界」との決別を意味する、ということに対して、むしろ共産党の中枢の指導部だけでなく、大多数の中国人は抵抗を感じる。非常に強いアレルギーを示す。もちろんそれが「台湾独立」になるともっと強いわけですが。

「世界」というのがどういうイメージで捉えられているかということですが、費孝通が言っている多元一体化というのは、多元的な様々な集団が、エスニックグループが、全部「世界」というものの持っている、何と言いますか、「中国世界」というものが持っている魅力、その当時の世界の先進性と言いますか、そういうものに対する、先ほどから言っている憧憬、求心性から寄り集まってきた。つまり南方熊楠風に言えば「萃点」なんですよ。萃点というのはつまり、そこに吸い寄せられてくる、そういう求心性があるという概念ですね。そこにある意味で一つのある特有の生態系が生まれると熊楠は言うんだけれど、それと同じことで中華世界というものが一つの文明生態系として完成していく。生態系として完成するということは多元的だというわけですよ。

そういう考え方が費孝通の捉え方。ところが独立分離によって中華世界を壊すということは文明生態系の破壊だから、それは社会主義とか自由主義とかいう以前の問題だろうと思います。

塩川　そうだろうと思いますね。ただ、ヨーロッパ世界との接触以前は中華世界が「世界」であったわけだけれども、実はその外にもっと大きく強い世界があったということにさらされてから、百年以上経っているわけですよね。

加々美　そうです。

塩川　そういう否応ない現実の中で、これが一つの世界だということを貫いていけるのかどうなのか。

一般にナショナリズムには、自分の持っているものは非常に素晴らしいものだという自信から来るという側面と、逆に自分は非常に弱くて負けてしまうかもしれないという危機感から来るという側面の両方があるだろうと思いますが、中国の場合は、特に前近代については自信の要素が非常に強かったのが近代になって一挙に逆転するというようにみえますね。

ロシアの場合はどうかというと、一方

では、緒形さんが中国についておっしゃった「多元一体化」にやや似たところもあるように思います。大陸国というのは、どうしても周辺の諸民族と混じり合い、交流し合っていろんなものを吸収するから、純粋化という発想は取りにくいんですね。むしろ、いろんなものを寛容に包摂するのがロシアだと。ロシアの中にはトルコ的な要素もあれば、モンゴル的な要素もあれば、ヨーロッパ的な要素もあると。

緒形　ギリシア正教というわけではないんですか。

塩川　正教が中心なのは確かですけど、その正教というのは他の人達も全部取り込めるということなんですよね。

緒形　なるほど。

塩川　ただ、多様な要素を全部吸収できるという、やや「中華」時代の中国と似た自信の要素があると同時に、ロシアは昔からヨーロッパと接してましたから、長らく劣等感に苛まれ続けきたところがあって、自信の感覚と弱さの感覚とがない交ぜになってるんですよね。

改革と党史研究の方向性

緒形　さて、近年は中共の八〇周年ということで、大々的にいわゆる党史の書き直しという新しい成果が出てきているわけですが、やはり主流は今加々美さんが言われたように、「愛国主義」「多元的一体化」という概念に基づいて、如何に過去の歴史を合理化していくかということです。しかし、むしろ僕らが興味を持つのは、市場経済化がこれだけ進んでいる中で、さらにその環境の中でどうやって党の歴史を描いていくのかということです。それと関連してすぐ思い浮かぶのは、ペレストロイカの時にかなり自由化ということが主張された中での、ソ連共産党史の書き換えです。それに伴ういろんな内部抵抗もありました。スターリンと毛沢東をどう見るかという再評価の問題とか、あるいは異端ですよね、異端概念がどう変わるかということ。それから僕が一番興味を持っているのは農民の位置付けです。

塩川　ソ連も社会主義時代にはイデオロギー統制というものが強烈にあったことはいうまでもありません。他方、知識人の中にはそうした統制をかいくぐる努力を試みる人たちもいるので、イデオロギー官僚と知識人の間でいろんな微妙な関係があった。そのような大枠の限りでは、中国とソ連は共通していると思います。

ただ、その上でいくつかの違いがありまして、これはやはり期間の長さということがかなり作用するのではないかと思いますが、イデオロギー統制の役割とか意義とかというものが、時代とともにだんだん限定されてきたように思いますね。それと、分野によっても違いがあります。全部一把一からげに引き締める必要は必ずしもないので、社会科学一般で考えるか、歴史学一般で考えるか、党史研究で考えるかでずいぶん度合いが違う。

党史研究というのは、一番イデオロギーに関わりが強いわけですから、統制

がきついところですが、逆に言うとそういうところには、批判的研究をしようなんていう野心のある人は行かないということになる（笑）。

加々美　うーん。

塩川　批判的精神をもった知識人は他の分野に逃げて行ってしまうわけですね。だから、ここが主戦場ではなくなってきたのではないかという気がします。

緒形　それはソ連ではいつごろですか。

塩川　一九五六年にスターリン批判があって、六〇年代を通じて、いろんな論争が活発になされた時期があったわけですね。その頃は、党史研究というのはまだ大きな役割を果たしていたと思います。スターリンを批判してレーニンに帰る、という形でいろんな改革論を出そうとする試みがあった。だから、その時期には、歴史という形を取りながら実は現在のことを語ってるというような論争が党史研究をめぐっても活発にあったわけです。

ところが、これが一旦潰されるわけです。それで、自国の現代史研究、わけても党史研究というのは一番統制がきついところなものですから、ほとんど立ち直れないほどの打撃を受けた。そうなると、ちょっと気の利いた知識人はだんだん違う分野を探すようになっていく。歴史学だって、何も党史研究をやらなくても、もう少し無難なところもあるし、それから他の社会科学、経済学とかその他の分野に行くこともできるわけですね。

そうしたことの後遺症があるから、ペレストロイカ期に言論が自由化し、経済学者、法学者、社会学者などが一斉にいろんなことを言いだしたときにも、歴史学は一番遅かったわけです。「歴史の見直し」ということが盛んにいわれるようになったのも、固有の意味での歴史家ではない人が、歴史学の外から歴史に対して一石を投じるというような形で議論を始めることが多くて、固有の意味での歴史学では立ち直りが遅いというのがペレストロイカ初期の状況だったのではないかという気がするんですね。これはやはり、六〇年代に一度そういう経験があって、その時はかなり頑張ったんだけれど、それが一旦潰されたという挫折の経験が強烈だったからではないかと思います。

いま言ったのはペレストロイカ初期のことですが、ペレストロイカがもっと進みますと、今度は箍が完全に外れてしまいますので、インテリは党官僚が何を言おうが全然怖くないというか、むしろ党官僚と違うことを言った方がかっこいいというようになってきます。だから、そこから後は、党中央の思惑はもう全く意味を持たなくなってくる。

一つの象徴は、八七年に革命七〇周年でゴルバチョフ書記長が記念演説をしたわけですけれど、その前夜はまだゴルバチョフが何を言うかにみんな注目するわけですね。どこまで大胆なことを言うだろうかと、固唾を呑んで見守っていたわけです。蓋を開けてみたら、あまり大胆なことを言わなかったので、多くの人ががっかりしたんだけれども、私が非常に印象深かったのは、そのすぐ後にある歴史家が、これはただ単に一つの演説に過ぎない、これで公式見解が示されたわけじゃない、と言ったんですね。

加々美　（笑）。

塩川　だからもう（笑）、これで何かが決まると思っていたら、これは大した問題じゃないというようなことを歴史家が平然と言う状況になっていたわけです。

緒形　それは公表できたわけですか。

塩川　ええ。しかも、それを言ったのは、党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所長という肩書きの人だったんです。だから、そこから後は、どんどん弾みがついていったわけですね。

緒形　中国は歴史的に司馬遷の『史記』以来、国家が歴史を管理してきました。知識人たるもの、歴史を通じて自己主張をするという伝統がある。つまり国家管理の歴史学というのが非常に重みを持っているので、今言われたこととは、中国は全く違いますね。今大陸は相当の知識人が、やはり自分の全精力を傾けて、いわゆる党史研究という所に向かっています。それを歴史に残そうとしている。つまり中華人民共和国の国家史として党史をやろうというのです。

塩川　六〇年代ぐらいまでは、ソ連もそうだったんですけれど、そこから後かなり変わったように思いますね。

緒形　中国に関しては、今でも歴史というのが、非常な重みを持っていますね。

塩川　文学などについては、ロシア人はそういう思い入れを持っていたと、よく言われますけれど。

党史についていうと、スターリン批判は比較的早い時期から、つまり六〇年代には、中途半端ながらできましたね。

加々美　そうですね。

塩川　ペレストロイカ期の問題は、スターリン批判からさらにレーニン批判まで行くかどうかということだったわけですよね。

ところが中国では、毛沢東はレーニンとスターリンを一身に兼ねているわけだから、おそらくソ連と対比するとそこが問題になるだろうと思います。ソ連では、スターリン批判は比較的易しいが、レーニン批判まで行くのは難しいという区別がかなりはっきりしていた。六〇年代はそこに明瞭な線が引かれていたわけだし、ペレストロイカの最初の時期もそうだったわけです。ところが、今さっき言いましたようにペレストロイカがある程度進展した八八―八九年頃から、急激に状況が変わるわけですね。

ある時期までは、何人かの人が恐る恐るレーニン批判を言い出すということだったのが、まもなく誰も彼もがそうだそうだという感じになっていくわけです。それで異端の部分の評価も一挙に変わってくる。レーニン批判と異端評価はちょうど裏表の関係ですから。

緒形　その異端というのはトロツキー以外の、ブハーリンとか。

塩川　ブハーリンが一番早いですけれども、トロツキーにも及びます。それからトロツキーは所詮共産党の中ですから、まだしも生易しいんで、もっと拡大します。つまり、正教の聖職者で共産党を批判したために弾圧された人達の方がもっと問題ではないかとかいう話がだんだん出てくるわけですね。

こうした傾向が八九年ぐらいに非常に濃厚になってくる。それが知識人の間であまりにも強くなってしまうと、共産党

としても、後から追っかけて渋々ある程度容認せざるを得ないというようになってきます。つまり共産党が音頭をとるというよりも、もう後手に回ってしまうわけです。

共産党としては、レーニンの名前ぐらいは残したかったんだろうと思いますけれどね。非常におもしろい例があります。レーニンが晩年に短い論文の中で、「我々は社会主義に対するこれまでの見地を全て考え直さなくてはいけない」ということを言ったことがあるんですね。非常に短い、何を言ってるのかよく分からない一行だけの文句なんですけど、この一行がさかんに引用されて、晩年のレーニンがこう言ったんだから、それ以前のものは全部捨ててもいいじゃないかと（一同笑）。これはレーニンの名前だけ守って中身は捨てていこうということですけれども、もっと進むとレーニンとか共産主義という名前自体を否定していくという考えも、九〇年ぐらいになるとどんどん出てきますし、本当に箍が外れてしまう。

私が一番関心があるのは、表に現れた限りはいま言ったような変化は八九年前後が転機なんですけれども、あれだけ一斉に出てくるからには、その蔭で、もっと前からそう考える人達がいたんだろうなということですね。これがどうしてそうなっていったのかが非常に興味深いところです。一番早い時期にマルクス＝レーニン主義を批判したことで有名なツィプコという男がいますけど、彼が後に書いた回想でおもしろいことを言っています。彼は当時、党中央委員会国際部に勤務していたのですが、その彼が最初にレーニン批判の論文を八九年に発表した時に、外国のジャーナリストが一斉にやって来て、どうして党中央委員会機構に勤務しているような人がこんな論文を書けるのかと尋ねたら、俺の周辺ではこんなのみんな当たり前だと答えたというんです（笑）。

加々美　ははは。

塩川　つまり、彼はイデオロギーが以前から空洞化してたことを強調しているわけですね。まあ、多少の誇張があるんじゃないかという気もしますけど。後になると、昔のことを合理化して描きたくなることがありますから。

ただ、やはり七〇年という期間の長さは大きくて、初めは若かったイデオロギーが、いわば非常に年寄りになってしまって、空洞化していったということがあるのではないかという気がしますね。中国はソ連よりは短いから、まだそこまで老化していないのかもしれない。

党史研究とプラグマティズム

緒形　ソ連の旧档案館からたくさんのコミンテルン資料とかが出て、中国革命についても新しい事実がどんどん発見されていますけれども、あれを見る限りやはりソ連共産党がなくなるまで資料に関しては見せなかったわけですよね。資料に関しては、アクセスはかなり可能だったんですか。

塩川　それも物によりけりですね、もちろん。

緒形　物によりけり？

塩川　共産党アルヒーフの方が、国家アルヒーフよりも厳しかったです。

緒形　中国は国家イコール党ですから、そこは同じになってしまう。特に外国人なんか見られなかったでしょう。当然八〇年代の末期というのは。

塩川　いや。国家の歴史文書館は、ペレストロイカよりも少し前から徐々に外国人歴史家に対してもある程度見せるようになっていました。ただし、なんだかんだ制約がついていて、本当の意味のオープンではなかったわけですけど。

緒形　中国の場合は、中共中央党校というイデオロギーを一手に引き受けている学校があって、これは毛沢東が三八年に創ったんですが、今の校長は胡錦濤で、次期総書記になると言われている人です。つまり、中央常務委員会の中心メンバーが必ず党校の校長になるシステムですね。改革開放の時は誰あろう、胡耀邦が校長だったんですよ。胡耀邦が校長で「真理基準論争」というのを彼が始めるんです。

そういう意味では、今でも相当の政治的な力を持っているんだけれども、そういう党史研究の中心的なセクターみたいなものもソ連ではガタガタだったわけですか。八〇年代の末期に。

塩川　もちろん、機構としては同様のものがあったわけです。党中央委員会付属マルクス＝レーニン研究所とか、社会科学アカデミーとか、党中央上級学校とかですね。ただ、そうしたところでも、イデオロギー再検討派みたいなのが台頭してきて、全体としての方針は出せなくなっていたでしょうね。党中央上級学校校長をやっていたショスタコフスキーという人は、「民主政綱」というグループのリーダーになったりしましたね。

加々美　毛沢東がスターリンとレーニンを兼ねていたということで言いますと、例の四つの原則というのが、一九八一年三月の鄧小平講話で語られて、そこでマルクス＝レーニン主義、毛沢東思想の原則ということが言われて、一方で文革期の毛沢東が強く批判されて、特に晩年の毛沢東は間違いをおかしたというわけですね。

にもかかわらず、毛沢東思想という一つの思想体系というものがあって、それは改革開放後も、改革イデオロギーとして堅持していかなくてはいけないという考え方が生まれた。そこには一方では、スターリン批判でスターリンが全面否定に近い形になったということに対する鄧小平なりの反発がかなりあり、五六年当時毛沢東がスターリン批判に対する反批判をソ連に対して行ったわけだけれど、それを鄧小平も受け継いでいて、八一年の毛沢東批判の際に、部分否定・部分肯定という、むしろ否定をあくまでも部分にとどめる。そしてイデオロギー性としてはそれを継承するという方向になった。

当然中央党校もそういう性格を持っているんですが。中央党校が、喬石が校長になっていた頃かな、大体八〇年代末だったと思いますが、その頃から非常にプラグマティックになったんですよ。

だから最終的には八九年の天安門事件の時に、相当中央党校から参加するメンバーが党校の旗を建てて、デモに参加す

るようなグループが出たぐらい。

緒形　そうでしたね。

加々美　だから、今でも党校の持っている側面というのは、そういうプラグマティズムの側面が非常に強くて、やはり歴史に関してもプラグマティズムが相当ある。つまり原理的であるよりは是々非々で解釈する。

　ただ、にもかからず緒形さんが言っているように、あくまで国家が管理するプラグマティズムなんですよ。

塩川　本来イデオロギー統制を重視する党が、それをどこまで緩めてしまうかということですね。これは、ゴルバチョフという人をどう理解するかということに大きくかかわってくる問題だと思います。どうも、彼は非常に楽天的な人だったのかなあという気がすることがありますね。というのは、中国でもかつて「百家斉放」ということを言いましたが、何か月かで打ち切られましたね。ところが、ゴルバチョフは「百家斉放」を何年間も続けても大丈夫だと思ってたというところがあるんじゃないかなという気がするんですね。

　これに対して、共産党の中で、それは危ないという人も当然いました。もうちょっと箍をはめながら、ゆっくり自由化すべきだという考え方もあったんだけれども、そういうのは保守派というレッテルを貼られたわけです。ゴルバチョフは一挙に自由にものを言わせてもいいと、それでも社会主義は残るはずだと思ってたようにみえる。

　ところが、知識人の側からいうと、最初はおずおずと、時々風変わりなことを言ってみて、あっここまで言っても許されるのか(笑)というのがだんだん分かってくるわけでしょう。八八―八九年ぐらいまではちょっとずつ限界を見定めながら、徐々にエスカレートして行ったんだけれど、そのうち、いくら過激なことを言っても弾圧されないということが明らかになると、じゃあとことん行ってしまえということになるわけですね。

　八九年後半になると、東欧諸国で激変が一挙に進みますしね。それからもう一つは、西側諸国から経済援助を受けるという方向になりましたので、そうなると今更イデオロギー統制というわけにいかないということもある。

　こういうわけで、いくつかのステップは踏んでると思うんです。最初から全部自由化していいと、社会主義イデオロギーが否定されていいというようにまでやっていたわけではもちろんない。

歴史事業の国家管理

緒形　先ほどの歴史的な記憶との関連で言うと、中国の共産党史というのは明らかに歴史的な記憶、つまり帝国時代の国家編纂歴史事業という記憶があります。それに縛られている。だからどうしても御墨付きのある欽定の歴史、国家の枠で歴史を書こう、そういう意識が非常に強いけれども、ロシア帝国の場合には、イワンとか昔の時代に、国家で歴史を管理しようという発想はなかったんですか。

塩川　私はロシア歴史学の歴史というのにそれほど通じているわけではないの

で、よくは知りません。もちろんいろんな歴史家がいたし、欽定史のような試みもあったけれど、ただ有名な歴史家には自由主義者が多いように思います。帝政期を代表するクリュチェフスキーとか、もう一世代若いミリュコーフとか。大体、ロシアのインテリというのは自由主義的で反体制的な人が多いですね。そうでない側の人たちのことがあまり知られていないだけかもしれませんが。

緒形　中国の歴史の書き方は、過去の帝国時代は、五〇人か六〇人集まって一人の人物評価に関して決定稿が出るまで書き直すんですよ。決定稿が出たら、それに対する批判というのはなかなかできない。まさに今の共産党と一緒ですよ。そういうのはなかったわけですか。

塩川　そこまでガッチリしたものではなかったような気がしますね。ソ連時代のある時期はそれをやろうとした……。

緒形　スターリンがね。

塩川　ええ。やろうとしたけれども、それほど定着しないうちに崩れてしまった。

緒形　スターリンの最初の有名な歴史教科書がありますよね。あれの改定作業は、ソ連共産党内で当然あったわけでしょう。

塩川　ええ。三八年のスターリン党史に対しては、六一年、つまりフルシチョフがスターリン批判をやった後に、かなり違う感じの党史を出したわけです。その時期には、まさしく党史をどう書き換えるかがイデオロギー論争の中心だったわけですね。ところが、その勢いでもっと歴史論争を発展させようと思ったら、ブレジネフ時代になって潰されましたからね。そうすると多くの人が幻滅をして、関心自体が薄れて行くわけです。どの分野でも似たようなことがあったけれども、ブレジネフ時代のイデオロギー統制の後遺症が一番大きかったのは歴史学ではないかなと思いますね。

加々美　たぶん斉放争鳴の時も、歴史学の面ではそんなに強く出てくるわけではないですね。大体十か月ぐらいかなり燃え盛ったという、一年いかなかったという感じですね。

塩川　ゴルバチョフの時も、最初の一年か二年ぐらいは、中国のそれとまた同じことじゃないかという危惧をもつ人はいました。

加々美　なるほど。

塩川　一年ぐらいやらせておいて、反右派闘争になるんじゃないか、という観測がかなりあったんですよね。だから、最初はみんなおっかなびっくりでね。ここまで言っていいのというようにためらいがちだったんだけれども、いくらエスカレートしても弾圧されないものだから、じゃあもういいかとなるんですね。

加々美　ただ国家管理と言っても、国家管理の枠内で、従来にない柔軟な観点が提起され得るようになってきていることは確かでしょう。

緒形　ただ、それは必ず国家の御墨付きを得るという手続きがいるわけです。勝手な個人が言うことは許されないわけですよね、中国では。必ず公のバックがある。

加々美　例えば『百年潮』の建国五十周年記念特集などは、かなり大胆な解釈を

提起したのではないだろうか。

緒形　同時にやはり中共党史研究室という看板を掲げていますよね。

加々美　もちろん。中共党史系のところと関係がありますが、見ている限りではかなり思いきったことをやっている。

緒形　すれすれですね。

加々美　うん。かなり綱渡りの所をいってますよ。

社会科学の自由度と中国社会主義

塩川　歴史論よりももうちょっと広く、イデオロギー全般について、私の方から伺いたいのですけれど、緒形さんの論文「現代中国の自由主義」（『中国21』Vol・9）を拝見して、ある部分ではものすごく現代アメリカで流行している最先端の議論を直輸入するみたいなところがあるわけですよね。こういうのが、まだ共産党政権なのに出てくるというのは、非常に驚かされる面がありますね。

緒形　中国の仕組みはきわめて単純な理由によるのです。社会科学一般に関しては全くイデオロギー統制はないと言いきって良いでしょう。ソ連と逆で、党史とか歴史については締め付けるわけです。けれどもそれ以外の一般社会科学では、アメリカの社会学の何を持って来てもいい。今の社会科学者の九割は欧米帰りです。

塩川　経済学について、マルクス＝レーニン主義経済学というものの正統性というものがほとんどないのですか。

緒形　全くないですね。全部アメリカです。

塩川　現在そうだとしても、元来はどうだったのですか。

緒形　元来はそうだったけれども、九〇年代に入って消滅した感があります。

塩川　それはどうして弛んだのかというのは、ちょっとおもしろいですよね。

ソ連はやはりマルクス＝レーニン経済学の重みというのは、かつてはかなりあったわけです。逆に、それを否定する人達は、今度は一転して新古典派の方に乗り移るということで、二者択一なんですよね。これに対して、中国では、わりとアメリカにもいろんな種類の経済学があるということを知っていて……。

緒形　制度学派とか。

塩川　かなり知ってますよね。

加々美　理由は非常にはっきりしていて、先ほど言ったWTO加盟の問題と似ていて、外に開いていく時に、ポストモダンからポスト・ポストモダンに至るまでの世界がそこに広がっているわけですね。それについて社会主義イデオロギーの理論体系からアプローチして解釈することはできないわけですよ。とすれば、元々七八年に改革開放が始まって、外に向かって開いた時に……社会学の導入の時もまったく同じでね、つまりマルクス主義社会学というか、中国型社会主義の中に組み込まれた社会学は存在していなかったから、とにかくどんどん入れろと、それで入って来たものを胃袋に入れて、ゴシャゴシャと消化していけば、いつの間にか変わっていくという感覚があるんですよ。だからそれは、中国の懐の深さというか、ある意味で中国社会主義その

ものを指導者がイメージする時に、中国の世界というものの持っている大きな胃袋という感覚があるんですね。

元からそうだから、今も近代経済学をどんどん入れるんですよ。

緒形　そこは非常に寛容なんですよ。ところが、歴史の表現はね、一転してものすごく不寛容なのね。

塩川　ソ連でも、党史専門家のあいだでは厳しかったですよ。党史専門家じゃない人が勝手なことを外から言っていたわけです。

緒形　中国では外から党史に物申すこと自体が不可能です。

加々美　中国の場合は、党史というのは胃袋の中に入れるものではなくて、社会主義イデオロギーとセットになった、簡単に言うと胃袋そのもの、胃袋の中の一番重要なところ、ここだけは外せないという世界を形作っているからです。

塩川　それともう一つ、政治家にとっての脅威という問題と、学会ボスみたいな人にとっての脅威という問題は同じではないんじゃないかという気がします。ある学問分野ががっちり固まった分野としてあって、それを維持することが学会ボスの権力基盤であるとすれば、たとえ政治家にとっては許容できる程度の異端であっても、学会ボスにとっては許容できないわけですよね。これに対して、あまり固まった分野として確立していなければ、学会ボスも存在しないので、政治家さえ許せばすぐ変われるのかもしれない。ソ連だと経済学、哲学あたりは非常に伝統があって、固まっていたわけですが、中国ではそれが比較的弱かったのかな。

加々美　党史というのは、社会主義イデオロギーよりも、むしろ党支配のある種のオーソドキシーというか、正統性というか、そういうものを胃袋の外壁として守っておかなくてはいけない。だから、それがないと、中に入って来るものがいろいろあった場合に、まあ簡単に言うと胃壁が壊れて癌になるみたいなもので。だからそこの危機感があるから、党史はガッチリ守っていくということですね。それに比べて、社会主義イデオロギーに関する論議の方が、むしろ左右のぶれが大きいですよね。

緒形　だから哲学に関して言うと、今はアルチュセール派が中国では最前線で、むしろ正統マルクス主義なんて誰もやらない。いわゆる新左派というか、マルクス主義のかつての異端が今一番もてはやされてるんですよ。中国の中ではね。そういう意味で非常に寛容ですよね。

塩川　それはある意味では賢明かもしれないですよね。ロシアの経済学者はソ連時代に、表向きはマルクス＝レーニン主義経済学しかやれないわけでしょう。その代わりにこっそり何やるかというと、一番叩かれてるのが一番いいに違いないと思うから、新古典派だけをこっそり読んでて、それ以外にも欧米にはいろいろな学派があるってところには目がいかなくなってしまうわけですよね。だから、一遍に変わってしまう。それよりも、いろんなものをワーッと取り入れてた方が、幅が広がるというところがあるような気がしますね。

加々美　だからその意味では、中国のこ

とでは、いくらポスト・ポストモダンを持って来ても、西部奥地とか、山岳地帯とか、そういう部分にはそういう理論というものの適応性が必ずしもないんですよね。だから、今胃袋が大きいと言ったのは、逆に言えば、そんなものを持って来ても一体何ができるんだ、ほっとけという放任の感覚が片一方ではある。

塩川　まあ、それはあるかもしれないね。

党支配のレジチマシーとイデオロギーの柔構造

加々美　それと比べれば、少なくとも半世紀以上中国を統治してきた中国共産党という党のレジチマシーと、それなりにまだいくらか生きている毛沢東的な思想性というか、そういったようなもので社会主義というもの……簡単に言うと、社会主義のイデオロギー自体は党史よりもより柔軟な解釈を許す幅があるんだけれども、そういう意味で胃袋の中に入って来るものに近いわけだけど、それでもやはり少しはイデオロギーに依拠してるんですよね。だからかなり激しい論争になってくる。

だから許紀霖という上海派のイデオローグなども、かなりポストモダンみたいな議論を展開する。そういう人達に自由に語らせられる幅がある。

塩川　それとポストモダンというのはいろんなのがあるけれども、ある意味では自由主義批判でもあるから、社会主義イデオロギーに有利に使えるところがある。

緒形　確かにそうです。

塩川　そこがね、緒形さんの論文の非常におもしろいところで、非常にねじれてるわけですね。ロシアだと、体制転換を経てもういっぺんねじれてるから、自由主義イデオロギーが現代の体制イデオロギーになるわけです。

緒形　それと今日の話ですと、矢吹さんの「安楽死論」が、塩川さんのロシアの状況を聞く限り、安楽死になかなかなりにくいという印象を持ちますね。外壁をガッチリと固めてるというところがあるんですが、一方で、逆に社会科学に関しては、自由に入れていると。こういう中で中国共産党は、ソ連のような形で下野するとしたら、いつ頃なんでしょうね（笑）。

加々美　少なくとも、今言った胃袋を大きく作って何でも入れていけるという元々の中華の国家原理に近いものなんですね。それを中国の伝統の中でいつの間にか共産党も同じ国家原理を持っているという意味だけれど、それは政治体制としては一種の柔構造なんだけど、にもかかわらずやはり、現在の状況からいくとソフトランディングは難しいんですよ。

私営企業者の入党問題と毛沢東評価

塩川　私営企業者の入党許可問題という話が出ましたが、これは共産党に入れさせるということですよね。それとは別に、企業の業界団体と言いますか……。

緒形　あります。工商連合会がそうです。

塩川　そういうものの組織化はあるのですか。

緒形　横の繋がりを作ることは現時点では非常に難しい。政治協商会議に代表を送ることはできます。

塩川　なるほど。

緒形　例えば自動車、鉄鋼とか、職種別に圧力団体を作りたいわけですよ。彼らが今目指しているのは、全人代、国会に代表を送り込むことです。しかし現時点でそれはできない。あくまでも個別的に入党しろというんです。これは企業主側が自主的に望んだこととは必ずしも言えない。

塩川　なるほどね。

加々美　ただむしろ、共産党の党員の中から、新しいブルジョワジー階級に変わっていくような部分もあるし、逆に今言ったように新興ブルジョワジーが入党してくるという部分もある、その両側面における党の変質ですね。それに対する社会主義についてより原則的な立場に立つ左派グループが、相当強い批判を展開している。

塩川　その左派と資本主義派とが組織的に分かれて、別々の政党を作って、競合していくというようには、やはり左派としても考えないんでしょうね。

加々美　あくまで自分独自の看板は作らないんですよ。だから、中国共産党左派みたいな看板を作ったりは絶対しない。それをやった瞬間に出ていかなくてはならなくなりますからね。

塩川　そこが、一党制を自ら崩そうとする際に一番難しいところですね。さきにゴルバチョフについて、党を割ることを秘かに考えていたのではないかという話をしましたが、それがどの程度実現する可能性を持っていたかは、そこにかかっているんですね。教条派というのは、いくら党中央を「修正主義者」に握られても、自分からは党を飛び出さないから（笑）。それを飛び出すように仕向けて、否応なしに複数政党構造を作ってしまうということができるかどうかですよね。

加々美　『真理的追求』という雑誌の最新号（二〇〇一年第六期）に、前の最高法院、最高裁判所の所長がかなりの大論文を書いています。簡単に言うと、今の新興ブルジョワジーのもたらす社会的な波乱要因と、彼らが共産党に入党してくることによって起きる社会矛盾の激化と、法的な治安の問題からも非常に危惧されるということを正面から書いた論文です。

　それからその前号の五月号に、同じように全国政協会議の常務委員の一人が書いていて、政協の場、公の場で彼が報告した内容をそのまま転載したものですけれども、全国至る所で集団的な暴動、あるいは抗議行動が激発しているということを書いているんですよ。それで左派の連中が言うのは、確かに左派は教条主義派として党内でマイノリティであると言われるかもしれない。しかし、それを間接的に支えている社会状況の波乱要因からいけば、決してマイノリティではないと言っているんですね。

塩川　（笑）

加々美　僕はそれは確かにその通りだと思うんですよ。

　歯止めになるのは、昨日問題になった北京のオリンピック招致が認められたという。あれで少なくとも中国は、治安の

維持を最優先せざるを得ないということがあるんだけれども、一方で党のレジチマシー、支配のレジチマシーというものを維持していかねばならない。それと同時に、社会主義イデオロギーに関する挑戦を左派から非常に激しく受ける。しかもその左派は、党を割って出て行くという考え方は絶対にない。

そうすると、少なくとも党内論争の激化といったようなことは、この数年相当想像できるし、大きな波乱要因を経ないと、中国の完全な開放経済体制と言いますか、国際経済に、WTOという枠の中に入って広げていくということは、かなり難しいという気がするんですね。

社会主義そのものについて言うと、ちょっとお話したかったことは、毛沢東の時代に、党内の資本主義の道を歩む実権派という言葉が言われて、それに対する予言的な部分も含めて、毛沢東がこのまま行けば党が完全に共産党ではなくなってしまうと。六〇年代前半の当時「調整政策」と言われていた、三自一放政策というのがあって、今の改革路線と国内改革としてはまったく同質のもので、それを展開していく限りブルジョワジーが台頭するということを毛沢東が言った。それで、左派雑誌の『中流』に載っているんですが、ある労働者が毛沢東の最大の過ちは徹底的に資本主義を除去しなかったことであると言っている（笑）。

塩川　（笑）

加々美　そういうことを言うタクシー運転手とか労働者が、今結構増えてるというんですよ。

毛沢東は田舎に行くと今でも……。

緒形　神様。

加々美　写真が掲げられているし、タクシーの運転手もお守り札として飾っていますよね。

だから、社会主義云々以前に、ある意味での社会的なフラストレーションが毛沢東を呼び起こすというか。

塩川　それはスターリンに対してもありますからね。

加々美　ありますか。

現状では、かなり中国では強いですね。もう一つは、『百年潮』という雑誌で、毛沢東に関して、ポピュリズムとして彼を批判する論点を出した時に、胡繩という党史家の文章をそのまま転載させる形で論争を仕掛けたんですね。そしたら左派が物凄い反発をしたんですよ。

緒形　胡繩はもちろんそれだけが原因ではありませんが、昨年急死しました。

加々美　そういう意味では、党史に関して言うと、毛沢東をどう評価するかを含めて、例えば、富田事件（一九三〇年）なんかは周恩来と毛沢東が関わった、そういう事件ですが、これに関しても触れ始めた部分はあったんだけれど、徹底できないというところがあるでしょう。そういう意味ではまだまだ、この点だけを見ても自由主義の政策を江沢民が採用していくと言っても、自由主義的な政治改革というものを断行できないわけです。

塩川　和平演変というのが一時言われましたけど……。

緒形　今でも言ってますね。

塩川　そういう意味では、今も警戒があるんですね。

自ら、「俺たちは和平演変をするんだ」

と（笑）言い切る人が出てくるわけにはいかないんですね。それが安楽死路線の苦しいところです。

権力維持は社会主義維持とイコールではない

緒形　今日の話で、いかがですか、中国共産党はまだ社会主義の看板を掲げていると。看板の内容というのは今言ったようなことで、広くした部分もあるし、だけど絶対ガッチリ守るという部分もあるわけですよね。

　塩川さんのご著書、ほとんど全て読んでいるんですが、よく言及されるのは、中国は今社会主義という看板を掲げているけれども、やはり違うということを言われますよね。その場合どうなんでしょう。今後の展望も含めて。

塩川　まあ権力者というのは権力を手放そうとしないというのは、ある意味では当たり前みたいな話ですけどね。でも、それが共産党という形をとる必然性がどれだけあるかはちょっと別問題ではないかと思うんです。

　例えば中央アジアのウズベキスタンとかトルクメニスタンとかでは、かつての共産党のボスが支配を維持して、わりと強権政治と言われるようなことをやっていて、人によってはソ連時代と変わりないと批評するのですが、私は多少違うのではないかと思っています。というのは、少なくとも共産党という名前の政党が支配しているわけではないし、ということはつまり、社会主義という理念を掲げているわけでもないんですね。

　これは何を意味するかというと、政治家は自分の権力を手放したくないので頑張り続けるけれども、それは社会主義維持ということとイコールではないんじゃないか。ウズベキスタンについても、長期的には、東南アジアやラテンアメリカによくあるような「開発独裁」の一種にだんだんなっていくんではないかという気がしています。それと似た道を中国の権力者も歩めないかどうかということです。

　ただまあ、中央アジアの場合はソ連共産党が潰れてしまったからというのが大きい要因としてあるわけで、それなしに中国共産党が同じようになるとは言えないけれども。共産党が権力を維持するという以外に何が……

加々美　あるのかわからない。

塩川　イデオロギーを相変わらず言ってはいるけれど、しかし、かなり御都合主義的に利用している面が強いように思うんですね。それが本当に彼らを突き動かしている原動力なのかというと、ちょっと疑わしいような気がします。

加々美　ただ、左派が若干評価しているのは、人民公社と同様の組織がいくつかの地方で復活しているでしょう。それも成功しているんですよ。ちょうど例のヤマギシ会が日本の中で一時成功したのと似てますよね。つまり人民公社の中は非市場経済で、外の市場経済と共存しながら、外との取引き、経済交流においては完全な市場原理で行っていくという。

緒形　でも僕は、それにはちょっと異論があります。今言われたように、かつての人民公社とは違って、現在の自称人民

公社は、とりまく環境が市場経済ですね。

加々美　それはそうです。

緒形　しかもある人民公社なんかは外資まで導入している。

加々美　そう。

緒形　そうした形態を最早人民公社とは言えないと思うんですよ。同じ名前で言ってしまっているのがトリックだと思うんです。

塩川　そうですねえ。

加々美　だからヤマギシ会と似ている。ヤマギシ会は内部が非市場経済原理で動いていても、外部が市場経済で、それと完全に融合しながら、例えば卵を高い値で売ってるわけですよね。

塩川　それと数も限られているわけでしょ。ある制度を全国にワーッと広める場合と、比較的少数、どこかわりと条件に恵まれたところで有能な人達が一生懸命やっているのとでは、まるで違う。一部の実験は成功するけれども、それを全国化したら、全然成功しないというのはよくある話です。

緒形　毛沢東はどうやったのかというと、資金、特に外資がなかったというのがあるでしょう。今はどんどん人民公社に入れてるんですよ。毛沢東が今の考え方でやったら、絶対に彼だって成功しますよ。彼が失敗した時にはやはり国際環境があって、完全に孤立していたのですから。

加々美　もちろんそうですけど、ただある種の厚生経済学的な政策というのをどんどん取り入れるべきだということを左派は言っているんですよね。それなしには中国社会主義は崩壊するということを非常に強調している。

実態として何をやるかということは、左派は何も提言していない。江沢民の言っている「公正」あるいは公共でもいいんですけれども、それが厚生経済学の言うことに似ている。

「公」概念と公正性、公共性

緒形　昔の中華帝国の時に「天下をもって公となす」という言葉があるんですよ。天下が公だと。それで天子が、皇帝が人民は全部俺の子どもだとやったわけでしょう。公概念ですよね。今の共産党の公共概念はこれをかなりの部分受け継いでいます。中国共産党の支配として最後に残るのは、この伝統的な公概念でしょう。これがもう駄目だと言われてしまったら、もう終わりだと思うんですよね。

その「天下をもって公となす」という、その公の具体的な内容は一体何なのか、市場経済の公正性なのかそれとも公共性なのかという論争を、今の中国はやっているわけですよ。パブリックという概念をプライベートに対してどうするのか。プライベートをどうやって包み込むのかというところで、今の共産党は最後のいろんな試みをやってると思います。

塩川　それは全世界的に問題となることですよね。

ロシアの現状について言いますと、「公」という発想が非常に乏しくなってしまったような気がしてるんですよね。

ペレストロイカの時期には、どうやってこの国を良くしていくかということ

で、いろんな人が口角泡を飛ばして論争していたわけです。けれども、一旦共産党が壊れてしまったら、各人自分がどう儲けるか、どう生き延びるかということが最大の関心事になって、「公」なんて話をするのは、うそっぱちとか偽善屋に決まっているという雰囲気ですね。

緒形　私というプライベート領域の人々が何人か集まってね、何かをやろうじゃないか、そこから新しい「公」を作ろうという動きはないんですか。

塩川　それはマフィアです。

緒形　なるほど、マフィア資本主義になってしまうわけですね。

加々美　中国はまだマフィア資本主義までは行ってないからね。

塩川　ゆっくりと変化させていって、「公」の中身を変化させていくという道が可能なのか、それともそんなのは無理だから、一旦全部壊してしまうべきなのか。しかしすべて一気に壊した場合には、新しい「公」というのはなかなかできないので、ちょっとホッブズ的な、「万人の万人に対する戦争」みたいな状況をしばらくやっていくうちに、かなり長い時間かかって、何十年後かに新しい「公」ができてくるということに期待するか。そんな選択になってるような気がしますね。

加々美　現代中国の法輪功を連想させますね。ちょうど民国期の初期の軍閥割拠の時代に、二七年ぐらいに、紅軍ができてきますね。あれがある種の倫理集団として、実態は非常に簡単な倫理なんだけど、「三大規律八項注意」みたいな、だけどそれが、あまりにも社会的に道徳や倫理というものが腐敗の極に達していたから、かえって非常に強い影響力を持った。つまり武器以上に、倫理集団としての登場の影響力が非常に強かったんですね。

それと同じことが今の中国社会には非常に危惧されるわけですよ。だから特定の集団が、どんな集団であれ、健康維持の集団であれ、それが公というものを体したある種の倫理というものを、相当程度に貫徹できる集団である場合、それは紅軍が急速に膨張したように、今の中国社会の土壌では一気に成長する。

緒形　そうですね。

加々美　だからそういう意味で、従来のように政治的な綱領を持つ集団だけを統制するというわけにはいかなくなってきている。今までは政治的な綱領を持つか、宗教的な、迷信的な綱領を持つか、その二つで押さえていたんだけれど、それだけにとどまらない。だから法輪功をなぜあそこまで、強権で徹底的に叩き潰すかということの背後には、つまり、社会主義的なイデオロギーというものによって、中国共産党が新たな公の倫理というものを作らなくてはいけないと思いながら、作りきれていないということがあります。

それで左派は言いたい放題言える。それはだから塩川さんが言ったように、反対派として存在する限りはかなりのことができるけれど、実際に実権を持って改革を進めなくてはいけないとなれば、左派だって何もできないということはあり得る。

いずれにしても僕は、安楽死ということではなくて、安楽死かどうかに限らず一定程度中国共産党の支配が、ある程度

政治改革を内部改革として、もしやれるのであれば、政治的改革へのソフトランディングができるのであれば、中国の友人の一人としては当然望んでいくことだけど、ハードランディングも求められてくる時期があるんじゃないでしょうか。

塩川　法輪功の話は、ロシアでそれに匹敵するものが思い浮かばないので、何とも言えないですね。

ソフトランディングかハードランディングかということについては、これはソ連末期にもさかんに議論されたのですが、私はそういう議論の立て方はおかしいという考えでした。

加々美　（笑）

塩川　ソフトランディングなんていうのは無理に決まっているけれども、どの程度のハードさでとどまるかが問題だ……。

加々美　なるほど（笑）。

塩川　比較的激しくないハードランディングで済めば上出来だ、ということを言っていたんですけどね。結果をみると、酷い方のハードランディングになったような（笑）感じがしています。

どうしても政治家は幻想を与えないといけないから、ソフトランディングができますよと言わざるを得ない面があると思いますけれども、そうするとかえって実際には、酷い方のハードランディングになってしまうという、そういう危惧はありますね。

緒形　今日は有意義な議論を通じて、ロシア革命に始まる二十世紀革命の大きな潮流の中で中国共産党の過去・現在・未来を考えるよすがとなりました。どうもありがとうございました。

（二〇〇一年七月）